

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	長期債元金償還経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010 長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
		節 (細節)											
		金 額											
		前年度予算											
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金											
		2,110											
		償還金利子及び割引料											
		2,110											
		4,415											
事業概要													
住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。													
これまでの取組内容													
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。													
住宅新築資金等貸付金特別会計 市債残高													
平成23年度末		55,081 千円											
平成24年度末		39,816 千円											
平成25年度末		32,117 千円											
平成26年度末		24,965 千円											
平成27年度末		19,744 千円											
平成28年度末		12,910 千円											
平成29年度末		7,385 千円											
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)							
事業費		5,525		4,415		2,110							
財源内訳	特定財源	5,525		4,415		2,110							
	一般財源	0		0		0							
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		回収管理組合返戻金											
		2,110											
		4,415											
		事業費計											
		2,110											
		4,415											
		0											
		0											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	長期債利子支払経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子				
		中事業	010010 長期債利子支払経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子										15	償還金利子及び割引料	15	145		
事業概要		住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。															
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。															
		住宅新築資金等貸付金特別会計 市債残高											事業費計				
		平成24年度末	39,816	千円													
		平成25年度末	32,117	千円													
		平成26年度末	24,965	千円													
		平成27年度末	19,744	千円													
		平成28年度末	12,910	千円													
		平成29年度末	7,385	千円													
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)													
事業費			213		145		15										
財源内訳	特定財源		213		145		15										
	一般財源		0		0		0										
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		回収管理組合返戻金											15	145			
		一般財源															
													0	0			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	住宅新築資金等回収事務経費			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
				中事業	010015			住宅新築資金等回収事務経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。				住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金							負担金補助及び交付金	6,775	6,775	6,532	
事業概要											消耗品費		8		
住宅新築資金等貸付金の回収については管理組合に任せているため、組合に対して事務費負担金の予算を計上する。															
これまでの取組内容															
事務費負担金については、奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。 【負担金の推移】 平成28年度 6,422千円 平成29年度 6,532千円 平成30年度 6,532千円											財源内訳			財 源 の 内 容	
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他			元利金返戻金								
				一般財源											
				事業費											
				特定財源											
				一般財源											
				29 (決算)			30 (予算)			31 (予算案)					
				6,540			6,540			6,775					
				6,540			6,540			6,775					
				0			0			0					
				0			0			0					

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員給与費等件費（一般行政経費分）	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	005005 職員給与費等										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 国民健康保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る人件費22人分		給料							給料	71,690	65,053		
		一般職給 71,690 職員手当等 扶養手当 1,764 通勤手当 2,040 地域手当 7,692 超過勤務手当 6,738 特殊勤務手当 4 期末手当 18,030 勤勉手当 13,003 管理職手当 2,110 住居手当 1,287 管理職員特別勤務手当 25							職員手当等	52,693	52,446		
事業概要		共済費							共済費	27,617	23,501		
一般職の給与費及び共済費		共済費 共済負担金 27,617											
これまでの取組内容		一般職 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたり制度の解消							事業費計	152,000	141,000		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
事業費		29（決算）	30（予算）	31（予算案）				一般財源					
		140,460	141,000	152,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	140,460	141,000	152,000				152,000 141,000					

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 其他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 国民健康保険運営事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療記録)の処理を行っている。		窓口嘱託職員社会保険料 (1人)	327	社会保険料	327	378									
		窓口嘱託職員 (1人)・臨時職員(3人)	5,300	賃金	5,300	5,854									
		国保連合会会議・研修会 (檀原市) ほか3件	114	旅費	114	144									
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品	1,200	消耗品費	1,200	1,279									
		国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース	3,456	印刷製本費	5,216	5,659									
		国保証一括発送用封筒、保険証更新文書	1,167												
		資料印刷費	212												
		その他印刷製本費	381												
		保険証更新簡易書留郵送料	17,490	通信運搬費	22,000	22,500									
		その他各郵送料	4,510												
証明手数料	4	手数料	47,997	52,758											
レセプトデータ処理手数料	25,951														
情報集約システム手数料	22,042														
国保年金システムソフト年間保守料	218	委託料	218	1,216											
国保総合システム保険者端末使用料	300	使用料及び賃借料	700	0											
レジスター賃借料	400														
近畿都市国民健康保険協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	31,673	24,624											
奈良県都市国保協議会負担金	20														
国保総合システム開発負担金	8,400														
レセプトオンライン請求システム負担金	1,064														
保険給付適正化共同事業負担金	13,161														
国保データベースシステム負担金	4,770														
国保総合システム負担金	4,216	交際費		50											
その他負担金	12	事業費計	114,745	114,462											
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、嘱託職員及び臨時職員を継続して雇用する。		国庫支出金													
		県支出金	保険者努力支援分特別交付金	10,295											
			保険調整交付金分特別交付金	3,728								14,023	11,493		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
		69,219	114,462	114,745	地 方 債										
財源内訳		特定財源		20,142	11,493	14,023	そ の 他								
		一般財源		49,077	102,969	100,722	一 般 財 源							100,722	102,969

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 新規的		(単位：千円)											
小事業 国民健康保険制度改正システム改修経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010 国民健康保険運営事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
国及び県から通知のあった今後施行予定の以下の制度改正に合わせるために、国保年金システムを改修するのに要する経費 ○被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修 ○被保険者の資格管理の更なる効率化・適正化を図るための自庁システムの改修 ○データ標準レイアウト改版に係るシステム改修 ○応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修 ○福祉医療制度における現物給付方式導入にかかるシステム改修		被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修							20,000	委託料	51,000	6,800	
		被保険者の資格管理の更なる効率化・適正化を図るための自庁システムの改修							5,000				
		データ標準レイアウト改版に係るシステム改修							5,000				
		応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修							8,000				
		福祉医療制度における現物給付方式導入にかかるシステム改修							13,000				
事業概要													
国及び県から通知のあった今後施行予定の以下の制度改正に合わせるために、国保年金システムを改修する ○被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修 ○被保険者の資格管理の更なる効率化・適正化を図るための自庁システムの改修 ○データ標準レイアウト改版に係るシステム改修 ○応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修 ○福祉医療制度における現物給付方式導入にかかるシステム改修													
これまでの取組内容		平成30年度は主に高額療養費制度改正に伴う業務に関し、システム改修を行った。 ○平成30年度高額療養費制度改正（第2段階目）対応に向けての自庁システムの改修											
									事業費計	51,000	6,800		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	社会保障税番号制度システム整備費補助金 25,000							30,000			
			保険制度関係業務事業費補助金 5,000										
		県支出金	保険調整交付金分特別交付金							8,000	6,800		
事業費			29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)						
		32,324	6,800	51,000									
財源内訳	特定財源	30,453	6,800	38,000									
	一般財源	1,871	0	13,000									
									13,000	0			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金			
		中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>奈良県国民健康保険団体連合会は、県下の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。</p>		<p>奈良県国民健康保険団体連合会負担金 (79,500人) 14,628</p> <p>被保険者割 (50,000人以上) 400</p>										負担金補助及び交付金	15,028	15,629		
												事業費計	15,028	15,629		
事業概要		<p>県下の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金</p>														
これまでの取組内容		<p>県下保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。</p>														
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容											
事業費		16,300	15,629	15,028	国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
財源内訳		特定財源			その他											
		一般財源			一般財源										15,028	15,629

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費	
		中事業		010010 国民健康保険賦課徴収事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費										9	9	9
		国民健康保険事務執行文具 ほか										744	744	800
		督促状										756	8,280	8,569
		国民健康保険料通知書										3,906		
		国民健康保険料通知書(口座振替)										875		
		パンフレット印刷費										457		
		その他各種帳票等印刷										2,286		
		裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料										40	40	40
		催告書(現年分)										1,240	20,500	19,700
		更正決定通知書										2,542		
督促状										8,680				
その他各郵送料										8,038				
口座振替手数料										2,482	11,431	10,128		
国民健康保険料収納手数料										8,944				
取引履歴証明等発行手数料										5				
											事業費計	41,004	39,246	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金		保険者努力支援分特別交付金		1,166								
				保険調整交付金分特別交付金		287				1,453		1,453		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債									
		38,473	39,246	41,004	その他		証明手数料		120					
財源内訳		特定財源		638		1,673		1,673		一般被保険者延滞金		220		220
		一般財源		37,835		37,573		39,331		一般財源		39,331		37,573

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	15	賦課徴収費		目	10	賦課徴収費	
				中事業	010010 国民健康保険賦課徴収事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>【RPAを活用したシステム改修：口座登録作業効率化】</p> <p>国民健康保険料の収納率向上対策の一つである、口座振替推進により増加傾向にある口座登録作業について、人力作業からRPAによる作業への効率化を行い、振替開始までの所要時間の短縮並びに、正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。</p>				国民健康保険システム改修								1,400	委託料	1,400					
事業概要																			
<p>【RPAを活用したシステム改修：口座登録作業効率化】</p> <p>国民健康保険口座振替納付申請書の情報を国保システムへ入力するにあたり、現在人力で行っている入力作業を、RPAでの入力に改めるためのシステム開発及び改修</p>																			
これまでの取組内容																			
<p>口座情報の登録については、口座振替の推進により、登録件数が増加傾向にある。現状は口座振替申請書の内容について専門作業員にパンチ入力を依頼し、バッチ処理を経て国保システムに反映させているが、反映項目が一部不足しており課職員の人力で補っている。また、過失のないように人力で確認している。</p>																			
												事業費計	1,400	0					
				財 源 の 内 容															
				財源内訳															
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源															
				29 (決算)															
				30 (予算)															
				31 (予算案)															
事業費																			
				0															
				1,400															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源																		
				0															
				1,400															
												1,400	0						

平成31年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	15	賦課徴収費		目	10	賦課徴収費		
				中事業	010015			国民健康保険料収納率向上対策経費												
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)		金額	前年度予算			
<p>国民健康保険料の賦課及び徴収に関し、収納率を向上させる。また、奈良県及び国保連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を効果的・効率的に実施することができる。</p>				口座振替申込書(収納率向上対策用)等事務用紙等印刷費										519	印刷製本費	1,929	1,429			
				国保配布用冊子										659						
				所得調査票関連										251						
				口座振替勧奨広報										500						
				口座振替啓発用チラシ郵送料										1,800	通信運搬費	2,000	2,299			
				所得調査票										200						
				国民健康保険収納嘱託員報酬(5人)										10,284	報酬	10,284	11,334			
				収納嘱託員社会保険料(5人)										1,060	社会保険料	4,000	4,310			
				窓口納付相談嘱託職員社会保険料(9人)										2,940						
				窓口納付相談嘱託職員(9人)										18,432	賃金	20,616	20,727			
収納率向上対策事務補助臨時職員(2人)										2,184										
債権等回収業務委託										9,000	委託料	9,000	10,054							
子ども・子育て拠出金(12人)										90	負担金補助及び交付金	200	68							
マルチペイメントサービス推進協議会年会費										110										
口座振替登録通信機器導入手数料										3,477	手数料	3,477	0							
口座振替登録通信機器使用料										140	使用料及び賃借料	140	0							
口座振替登録通信機器購入費用										160	備品購入費	160	0							
											旅費		21							
											事業費計	51,806	50,242							
これまでの取組内容				<p>滞納者に対する納付指導の徹底、収納嘱託員の活用を図るための報酬体系の見直し、納付勧奨通知の実施など様々な保険料収納率向上対策を実施し、収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。</p> <p>また、口座振替業務については、現在は金融機関との手続き等において、登録に2カ月程度の期間を要している。</p>																
				財源の内訳																
				財源の内容																
				国庫支出金																
				県支出金																
				保険者努力支援分特別交付金																
				9,000																
				10,111																
				地方債																
				その他																
				雇用保険被保険者立替保険料収入																
				100																
				100																
				一般財源																
				42,706																
				40,031																
				42,706																
				40,031																
事業費		29(決算)		30(予算)		31(予算案)		27,613		50,242		51,806								
財源内訳		特定財源		20,148		10,211		9,100												
		一般財源		7,465		40,031		42,706												

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険運営協議会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費				
		中事業		010010 国民健康保険運営協議会経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。		国民健康保険運営協議会委員報酬ほか										630	報酬	630	630		
		奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか										39	旅費	39	39		
		事務用消耗品										3	消耗品費	3	3		
		運営協議会開催通知及び資料送付等										9	通信運搬費	9	9		
		運営協議会開催会場借上料										5	使用料及び賃借料	5	5		
		奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金										20	負担金補助及び交付金	20	20		
事業概要		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費															
これまでの取組内容		年間2回（8月及び2月）開催している。															
												事業費計	706	706			
		財 源 の 内 容															
		財源内訳															
		国庫支出金															
		県支出金															
		保険者努力支援分特別交付金										706	706				
		地方債															
		その他															
		一般財源															
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)													
		543	706	706													
財源内訳	特定財源		706	706													
	一般財源	543	0	0													
					一般財源										0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費	
		中事業		010010 一般被保険者療養給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		一般被保険者療養給付費 22,100,000										負担金補助及び交付金	22,100,000	22,290,000
事業概要		一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費												
これまでの取組内容		一般被保険者療養給付費 平成26年度 21,236,038千円 平成27年度 21,966,082千円 平成28年度 21,455,921千円 平成29年度 21,363,152千円												
												事業費計	22,100,000	22,290,000
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		特定財源												
		一般財源												
		29(決算)												
		30(予算)												
		31(予算案)												
事業費		21,363,152	22,290,000									22,100,000		
財源内訳	特定財源	16,191,608	22,290,000									22,100,000		
	一般財源	5,171,544	0									0	80,900	
		一般被保険者第三者納付金 42,000												
		一般被保険者返納金 20,000										62,000	80,900	
		一般財源										0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	退職被保険者等療養給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	15	退職被保険者等療養給付費	
				中事業	010010 退職被保険者等療養給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算					
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い				退職被保険者療養給付費								168,000	負担金補助及び交付金	168,000	246,000				
事業概要																			
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。																			
これまでの取組内容																			
退職被保険者療養給付費 平成26年度 801,956千円 平成27年度 725,817千円 平成28年度 467,985千円 平成29年度 239,582千円																			
												事業費計	168,000	246,000					
				財 源 の 内 容															
				財源内訳															
				国庫支出金															
				県支出金															
				保険給付費等普通交付金								167,699	245,799						
				地方債															
				その他															
				退職被保険者等延滞金 1 退職被保険者等第三者納付金 200															
				退職被保険者等返納金 100								301	201						
				一般財源															
				一般財源								0	0						
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)															
		239,582	246,000	168,000															
財源内訳	特定財源	193,851	246,000	168,000															
	一般財源	45,731	0	0															

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費
		中事業	010010 一般被保険者高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、 医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		一般被保険者高額療養費 3,256,000								負担金補助及び交付金	3,256,000	3,180,000	
事業概要		一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者高額療養費 平成26年度 2,502,705千円 平成27年度 2,796,171千円 平成28年度 2,861,569千円 平成29年度 2,848,630千円											
										事業費計	3,256,000	3,180,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金								3,256,000	3,180,000	
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
		2,848,630	3,180,000	3,256,000									
財源内訳	特定財源	2,615,219	3,180,000	3,256,000									
	一般財源	233,411	0	0									
										0	0		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	25	退職被保険者等高額療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。		退職被保険者高額療養費							32,000	負担金補助及び交付金	32,000	46,000	
									事業費計		32,000	46,000	
事業概要		退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容		退職被保険者高額療養費 平成26年度 124,747千円 平成27年度 130,978千円 平成28年度 83,690千円 平成29年度 43,759千円											
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金							保険給付費等普通交付金				
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		特定財源											
		一般財源											
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)							
事業費		43,759		46,000		32,000							
財源内訳	特定財源	34,964		46,000		32,000							
	一般財源	8,795		0		0				0			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
		中事業		010010 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。		一般被保険者高額介護合算療養費 8,000								負担金補助及び交付金	8,000	8,000	
										事業概要		国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。	
これまでの取組内容		一般被保険者高額介護合算療養費 平成26年度 1,484千円 平成27年度 2,095千円 平成28年度 2,101千円 平成29年度 2,339千円											
事業費												2,339	8,000
財源内訳		特定財源		1,765	8,000	8,000	国庫支出金						
		一般財源		574	0	0	県支出金		保険給付費等普通交付金				
地方債												0	0
その他												0	0
一般財源												0	0

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	28	退職被保険者等高額介護合算療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。 医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。		退職被保険者等高額介護合算療養費							負担金補助及び交付金	1,000	1,000		
		1,000											
事業概要		国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容		退職被保険者高額介護合算療養費 平成26年度 110千円 平成27年度 105千円 平成28年度 84千円 平成29年度 0千円											
									事業費計	1,000	1,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		保険給付費等普通交付金							1,000	1,000			
		地方債											
		その他											
		一般財源							0	0			
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		0	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源		1,000	1,000									
	一般財源	0	0	0									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	一般被保険者療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
		中事業		010010		一般被保険者療養費給付経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる療養費の支払い		一般被保険者療養費								300,000	負担金補助及び交付金 300,000	300,000	300,000
事業概要		一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。											
これまでの取組内容		一般被保険者療養費 平成26年度 359,632千円 平成27年度 341,327千円 平成28年度 316,364千円 平成29年度 286,023千円											
										事業費計	300,000	300,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金		保険給付費等普通交付金								300,000	300,000
事業費		286,023	300,000									地方債	
財源内訳		特定財源										その他	
		215,807	300,000									一般財源	
		一般財源										0	0
		70,216	0										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	一般被保険者移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
		中事業		010015 一般被保険者移送費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる移送費の支払い		一般被保険者移送費								500	負担金補助及び交付金	500	500
事業概要		一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。											
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成26年度 0千円 平成27年度 46千円 平成28年度 13千円 平成29年度 165千円											
										事業費計		500	500
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金									500	500
		地方債											
		その他											
		一般財源										0	0
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		165	500	500									
財源内訳	特定財源	125	500	500									
	一般財源	40	0	0									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	退職被保険者等療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費	
		中事業		010010 退職被保険者等療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算
退職被保険者等にかかる療養費の支払い		退職被保険者等療養費										2,000	負担金補助及び交付金 2,000	3,200
事業概要		退職被保険者等にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。												
これまでの取組内容		退職被保険者療養費 平成26年度 12,142千円 平成27年度 9,086千円 平成28年度 7,594千円 平成29年度 3,270千円												
												事業費計	2,000	3,200
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		保険給付費等普通交付金										2,000	3,200	
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)										
事業費		3,270	3,200	2,000										
財源内訳	特定財源	2,613	3,200	2,000										
	一般財源	657	0	0									0	0

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費
		中事業	010015 退職被保険者等移送費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者等にかかる移送費の支払い		退職被保険者等移送費							100	負担金補助及び交付金	100	100	
事業概要		退職被保険者等にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容		退職被保険者等移送費給付費 平成26年度 0円 平成27年度 0円 平成28年度 0円 平成29年度 0円											
									事業費計		100	100	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金								100	100	
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債								
		0	100	100									
財源内訳	特定財源		100	100	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料		
		中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料		診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 73,259 療養費審査支払手数料 3,220 レセプト電算処理システム手数料 982										手数料	77,461	76,751	
												事業費計		77,461	76,751
事業概要		各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費													
これまでの取組内容		診療報酬審査支払手数料 平成26年度 54,466千円 平成27年度 71,036千円 平成28年度 69,774千円 平成29年度 60,643千円													
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		60,643	76,751	77,461	国庫支出金										
財源内訳						県支出金									
						保険給付費等普通交付金								77,461	76,751
財源内訳						地方債									
						その他									
財源内訳						一般財源									
						一般財源								0	0
		60,643	0	0									0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		中事業		010010		出産育児一時金経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児にかかる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。		出産育児一時金 (250件)								105,000	負担金補助及び交付金 105,000	113,400	
										事業費計	105,000	113,400	
事業概要		被保険者が出産した場合に支給する経費											
これまでの取組内容		出産育児一時金 平成26年度 123,065千円 平成27年度 112,047千円 平成28年度 105,562千円 平成29年度 87,544千円											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		87,587	113,400	105,000	財源内訳								
財源内訳	特定財源		37,800	35,000	国庫支出金								
	一般財源	87,587	75,600	70,000	県支出金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								
					保険給付費等普通交付金 35,000 37,800 70,000 75,600								

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金		
		中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。		出産育児一時金支払手数料 (250件)										手数料	53	57	
												事業概要		出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。	
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料 平成26年度 57千円 平成27年度 52千円 平成28年度 49千円 平成29年度 42千円													
												事業費計	53	57	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金	保険給付費等普通交付金											53	57
事業費			29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							地方債			
			42	57	53							その他			
財源内訳		特定財源		57	53							一般財源			
		一般財源	42	0	0								0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費	
		中事業	010010 葬祭費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金 (440件) 13,200										負担金補助及び交付金	13,200	13,500
												事業費計	13,200	13,500
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費												
これまでの取組内容														
葬祭費 平成26年度 13,230千円 平成27年度 11,730千円 平成28年度 12,630千円 平成29年度 11,760千円												13,200	13,500	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	保険給付費等普通交付金										13,200	13,500
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)										
		11,760	13,500	13,200										
財源内訳	特定財源		13,500	13,200										
	一般財源	11,760	0	0									0	0

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金
		中事業	010010	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費		一般被保険者医療給付費事業費納付金 6,120,000							負担金補助及び交付金	6,120,000	6,320,000		
									事業費計	6,120,000	6,320,000		
事業概要		奈良県全体の医療給付費（一般被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。											
これまでの取組内容		平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		保険者努力支援分特別交付金							63,756				
		保険調整交付金分特別交付金							39,042	102,798	136,979		
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
			6,320,000	6,120,000									
財源内訳		特定財源							136,979	102,798			
		一般財源							6,183,021	6,017,202	6,183,021		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等医療給付費事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	15	退職被保険者等医療給付費事業費納付金
		中事業	010010 退職被保険者等医療給付費事業費納付金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算			
<p>持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費</p>		退職被保険者等医療給付費事業費納付金						2,000	負担金補助及び交付金	2,000	56,000		
								事業費計	2,000	56,000			
事業概要		<p>奈良県全体の医療給付費（退職被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。</p>											
これまでの取組内容		平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費			56,000	2,000	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳		特定財源			その他								
		一般財源		56,000	2,000	一般財源						2,000	56,000

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	24	事業費納付金		項	15	後期高齢者支援金事業費納付金		目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金			
				中事業	010010 一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費				一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金 2,205,000										負担金補助及び交付金	2,205,000	2,255,000					
														事業費計		2,205,000	2,255,000				
事業概要				奈良県全体の後期高齢者支援金（一般被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 ○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金																	
これまでの取組内容																					
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																					
				財 源 の 内 容																	
				財源内訳																	
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源																	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																	
事業費			2,255,000	2,205,000																	
財源内訳	特定財源																				
	一般財源		2,255,000	2,205,000																	
			2,205,000	2,255,000																	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等後期高齢者支援金事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	15	退職被保険者等後期高齢者支援金事業費納付金
		中事業	010010 退職被保険者等後期高齢者支援金事業費納付金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費		節(細節)	金 額		前年度予算								
		退職被保険者等後期高齢者支援金事業費納付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	20,000							
事業概要		奈良県全体の後期高齢者支援金（退職被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。 ○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金											
これまでの取組内容												平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。	
		事業費計		1,000	20,000								
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)							
事業費				20,000		1,000							
財源内訳	特定財源												
	一般財源			20,000		1,000		1,000		20,000			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 その他

(単位：千円)

小事業		会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金		
中事業															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算	
<p>持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費</p>		<p style="text-align: center;">介護納付金事業費納付金</p> <p style="text-align: right;">787,000</p>										<p style="text-align: center;">負担金補助及び交付金</p> <p style="text-align: right;">787,000</p>	<p style="text-align: right;">888,000</p>		
事業概要		<p>奈良県全体の介護納付金（一般被保険者分・退職被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。</p> <p>○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金</p>													
これまでの取組内容		<p>平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。</p>													
												事業費計	787,000	888,000	
財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									地方債		
事業費			888,000	787,000									その他		
財源内訳	特定財源											一般財源			
	一般財源		888,000	787,000										787,000	888,000

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金		
		中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
年金受給権者リスト作成経費拠出金		年金受給権者リスト作成経費拠出金										30	負担金補助及び交付金	30	30
事業概要		年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費													
これまでの取組内容		年金受給者リスト作成経費拠出金 平成26年度 8千円 平成27年度 9千円 平成28年度 7千円 平成29年度 5千円													
												事業費計	30	30	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											30	30	
		特定財源													
		一般財源													
		29 (決算)	30 (予算)		31 (予算案)										
事業費		5	30		30										
財源内訳	特定財源														
	一般財源	5	30		30										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 其他		(単位：千円)											
小事業	特定健康診査等事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010010 特定健康診査等事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。		特定健診事務補助アルバイト (1人)					1,092	賃金	1,092	1,160			
		事務用消耗品					182	消耗品費	182	196			
		特定健康診査一括化受診券					1,478	印刷製本費	4,453	4,400			
		受診勧奨通知書					454						
		受診案内用パンフレット					1,322						
		その他各種帳票印刷					1,199						
		受診券郵送料					5,059	通信運搬費	8,643	8,793			
		受診勧奨通知郵送料					1,800						
		その他郵送料					1,784						
		医療費適正化共同事業手数料					375	手数料	375	0			
特定健診負担金 (基本項目) (23,450件)					211,261	負担金補助及び交付金	262,847	252,060					
特定健診負担金 (詳細項目) (23,450件)					39,162								
特定健診データ管理負担金 (62,000人)					11,160								
ネットワーク関係負担金					310								
国民健康保険中央会負担金					954								
事業概要		平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費 平成31年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。											
これまでの取組内容		特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保県単位化により、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付や電話による受診勧奨を行う。 健診受診率 平成26年度 29.7% 平成27年度 30.2% 平成28年度 29.4% 平成29年度 29.7%											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
					財源内訳								
					国庫支出金								
					県支出金	保険者努力支援分特別交付金 11,766 県繰入金分特別交付金 20,000 特定特定健診等負担金分特別交付金 94,099					125,865	122,110	
					地方債								
					その他								
					一般財源						151,727	144,659	
事業費		207,152	266,769	277,592									
財源内訳	特定財源	99,156	122,110	125,865									
	一般財源	107,996	144,659	151,727									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険検診事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
		中事業	010010 国民健康保険検診事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
特定健康診査受診者を対象とすることにより、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、また脳疾患の早期発見を目的に、国民健康保険事業の頭部MRI検査を実施する。		受診案内郵送料										82	通信運搬費	82	82
		頭部MRI検査委託(810件)										12,150	委託料	12,150	13,500
事業概要		特定健診受診者を対象とした頭部MRI検査に要する負担金にかかる経費													
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者 平成26年度 516人 平成27年度 557人 平成28年度 470人 平成29年度 457人													
												事業費計	12,232	13,582	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		事業費	29(決算)	30(予算)	31(予算案)							地方債			
			6,694	13,582	12,232							その他			
財源内訳	特定財源											一般財源			
	一般財源	6,694	13,582	12,232								12,232	13,582		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	国民健康保険健康指導事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費										
中事業				010015		国民健康保険健康指導事業経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算											
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費				医療費適正化共同事業負担金								13,216	負担金補助及び交付金	13,216	11,293										
事業概要				平成30年度からの国保単単位化に伴い、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。																					
これまでの取組内容				平成29年度は奈良県国保連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。																					
												事業費計	13,216	11,293											
財源内訳				財 源 の 内 容																					
				国庫支出金																					
				県支出金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険者努力支援分特別交付金</td> <td style="text-align: right;">11,605</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険調整交付金分特別交付金</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">11,719</td> <td style="text-align: right;">11,293</td> </tr> </table>								保険者努力支援分特別交付金	11,605			保険調整交付金分特別交付金	114					11,719	11,293		
保険者努力支援分特別交付金	11,605																								
保険調整交付金分特別交付金	114																								
		11,719	11,293																						
				地方債																					
				その他																					
				一般財源								1,497	0												
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																					
		0	11,293	13,216																					
財源内訳	特定財源		11,293	11,719																					
	一般財源	0	0	1,497																					

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険趣旨普及経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費		
		中事業	010010 国民健康保険趣旨普及経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保												趣旨普及用消耗品	40	54	
												パンフレット印刷費	330	330	
事業概要															
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費															
これまでの取組内容															
配布用のティッシュ及びエイズ知識普及用パンフレットの作成															
												事業費計	370	384	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金	保険調整交付金分特別交付金										330	330	
事業費		228	384	370									地方債		
財源内訳	特定財源	228	330	330									その他		
	一般財源	0	54	40									一般財源	40	54

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	国民健康保険医療費通知事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費			
		中事業		010015 国民健康保険医療費通知経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減 被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。		ジェネリック医薬品希望カード										778	印刷製本費	778	778	
		医療機関マスターデータ作成料										49	手数料	49	49	
		医療費適正化共同事業負担金											負担金補助及び交付金	12,530	12,784	
		医療費通知送付 後発医薬品普及促進通知作成										6,551 5,979				
事業概要		国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。 なお、平成30年度からの国保県単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。														
これまでの取組内容		年々増加する医療費の削減に努めるため、年6回にわたり医療費差額を通知している。														
												事業費計	13,357	13,611		
財源内訳		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金										11,792				
		保険者努力支援分特別交付金										1,516				
		保険調整交付金分特別交付金										13,308	13,611			
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債											
		19,899	13,611	13,357												
財源内訳		特定財源			その他											
		19,899	13,611	13,308												
財源内訳		一般財源			一般財源											
		0	0	49											49	0

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 その他

(単位：千円)

小事業		会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
中事業		010010 国民健康保険財政調整基金積立経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険財政調整基金への積立		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子							積立金	3,302	3,302	181	
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費											
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。											
									事業費計	3,302	181		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		利子収入										3,302	181
		一般財源										0	0
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
		51	181	3,302									
財源内訳	特定財源	51	181	3,302									
	一般財源	0	0	0									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金
				中事業	010010			一般被保険者保険料還付支払経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる保険料の還付金				保険料過誤納金還付金								30,000	償還金料子及び割引料	30,000	30,000
事業概要				一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容				保険料還付金 平成26年度 21,439千円 平成27年度 20,756千円 平成28年度 19,506千円 平成29年度 24,787千円											
												事業費計	30,000	30,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他	雑入								4,971	4,681	
				一般財源									25,029	25,319	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
事業費		24,787	30,000	30,000											
財源内訳	特定財源	4,929	4,681	4,971											
	一般財源	19,858	25,319	25,029											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等保険料還付支払経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金
				中事業	010010			退職被保険者等保険料還付支払経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者にかかる保険料の還付金				保険料過誤納金還付金								1,286	<small>償還金料子及び割引料</small>	1,286	726
事業概要				退職被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は平成38年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容				保険料還付金 平成26年度 211千円 平成27年度 54千円 平成28年度 76千円 平成29年度 53千円											
												事業費計	1,286	726	
財源内訳				財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源								1,286	726		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
		53	726	1,286											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	53	726	1,286											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	療養費等指定公費立替金支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金	
		中事業	010010 療養費等指定公費立替金支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するものを立て替える。														
		療養費等指定公費立替金			4,800	節（細節）			4,800	金額			4,800	前年度予算
事業概要		70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するもののうちの療養費について一旦市が立て替える。												
これまでの取組内容		公費立替金												
		平成26年度 3,185千円 平成27年度 2,566千円 平成28年度 2,094千円 平成29年度 1,462千円												
												事業費計	4,800	4,800
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	療養費等指定公費返還金										4,800	4,800
		一般財源												
		29（決算）		30（予算）		31（予算案）						0	0	
事業費		1,462		4,800		4,800						0	0	
財源内訳	特定財源	1,060		4,800		4,800						4,800	4,800	
	一般財源	402		0		0						0	0	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分		(単位：千円)														
その他		会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費			
小事業		国民健康保険健康指導事業														
		中事業		010015 国民健康保険健康指導事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
<p>平成27年度に実施した「健康長寿施策推進のための基礎調査（奈良市データヘルス計画）」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すPDCAサイクルに沿って、事業を継続する。</p> <p>特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取り組みを推進すべきこととされている。</p>																
		レセプトデータ提供手数料				1,350		手数料		1,350		1,350		1,350		
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告				4,212		委託料		9,760		5,919		5,919		
		COPD早期発見を目的とする啓発事業委託 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び成果報告				756										
		保健指導指示書作成委託				292										
		かかりつけ医と連動した特定保健指導向上プログラム委託				4,500										
		医療費適正化共同事業負担金				13,102		負担金補助及び分担金		13,102		14,577		14,577		
		事業費計													24,212	21,846
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
		<p>庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。</p>		財源内訳												
国庫支出金																
県支出金				保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金								24,212	21,846			
		事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)										
				7,151	21,846	24,212										
財源内訳		特定財源		7,151	21,846	24,212										
		一般財源		0	0	0						0	0			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	健康長寿推進基礎調査事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
				中事業	010015		国民健康保険健康指導事業経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
平成30年度に第2期奈良市データヘルス計画（健康長寿施策推進のための基礎調査）を策定した。さらに被用者保険との連携を図り、全国健康保険協会（協会けんぽ）と健康課題の抽出・分析・共有を継続的に図る。学識知見の協力を得る。さらに今後の保健事業の連携・協働を図っていく。				市外旅費（データヘルスに係る連携会議等）								91	旅費	91	0
				データヘルスに係る学識知見の活用委託								500	委託料	500	7,000
事業概要												事業費計	591	7,000	
第2期奈良市データヘルス計画を策定しており、今までと同様にレセプトや特定健診結果データから健康課題や医療費等の分析を行う。 特に前期計画で行った保険者横断分析や地区分析などの手法を活用する。 なお被用者保険である全国健康保険協会（協会けんぽ）奈良支部と平成30年1月に予防医療・健康寿命延伸に係る連携協定を締結した。本分析において協働・連携し健康課題の共有を図る。															
これまでの取組内容															
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。															
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費			7,000	591	財源内訳										
財源内訳	特定財源		7,000	591	国庫支出金										
	一般財源			0	県支出金	保険調整交付金分特別交付金				591	7,000				
					地方債										
					その他										
					一般財源					0	0				

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定保健指導事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費		
		中事業	010015 特定保健指導事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。		健康保険料										147	社会保険料	411	0
		厚生年金保険料										264			
		臨時職員事務事務 (月3日×7カ月)										147	賃金	2,955	145
		臨時職員管理栄養士										2,808			
		研修会 医師 (2回)										60	報償費	60	60
		日本公衆衛生学会全国会 (高知3日)										55	旅費	96	117
		その他研修会・学会										41			
		保健指導奨励用冊子										441	消耗品費	1,209	1,209
		その他消耗品										768			
		生活習慣病対策研修会講師用飲料水 (6本)										1	食糧費	1	1
		保健指導用封筒										128	印刷製本費	224	147
		その他印刷物										96			
		勤奨 (2,450人)										226	通信運搬費	482	481
		医療機関連絡用										185			
		特定健診等ネットワーク回線利用料										71			
		検診結果説明会開催委託										2,000	委託料	2,000	2,000
		パソコン等リース料										438	使用料及び賃借料	438	368
		積極的支援 (国保連合会負担金 75人分)										2,003	負担金補助及び交付金	5,133	5,120
		動機付け支援 (国保連合会負担金 300人分)										2,910			
		その他負担金										220	事業費計	13,009	9,648
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		保険給付費等交付金 保険者努力支援分 特別交付金													
		保険給付費等交付金 特定健康診査分 特別交付金										13,009	9,648		
		事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		2,554	9,648	13,009											
財源内訳	特定財源	224	9,648	13,009											
	一般財源	2,330	0	0											
												0	0		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員給与費等 person 費（投資的経費等）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
		中事業	005005 職員給与費等										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計において、投資的である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 土地区画整理事業特別会計・西大寺駅南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る person 費13人分		給料							給料	52,684	53,132		
		一般職給 52,684 職員手当等 扶養手当 2,646 通勤手当 1,222 地域手当 6,027 超過勤務手当 1,602 特殊勤務手当 4 期末手当 14,375 勤勉手当 10,367 管理職手当 4,209 住居手当 648 管理職員特別勤務手当 162							職員手当等	41,262	41,591		
事業概要		共済費							共済費	20,054	19,277		
一般職の給与費及び共済費		共済費 共済負担金 20,054							共済費	20,054	19,277		
これまでの取組内容		一般職 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたり制度の解消							事業費計	114,000	114,000		
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
事業費		29（決算）	30（予算）	31（予算案）	地方債								
特定財源		112,511	114,000	114,000	その他								
一般財源		112,511	114,000	114,000	一般財源								
財源内訳									114,000	114,000	114,000		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	長期債元金償還経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
		中事業	010010 長期債元金償還経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 511,923										償還金利子及び割引料	511,923	556,335
												事業費計	511,923	556,335
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
土地区画整理事業特別会計 市債残高														
		平成23年度末	6,654,453			千円								
		平成24年度末	6,351,042			千円								
		平成25年度末	5,982,550			千円								
		平成26年度末	5,532,740			千円								
		平成27年度末	4,937,416			千円								
		平成28年度末	4,573,153			千円								
		平成29年度末	4,545,273			千円								
		29(決算)	30(予算)			31(予算案)								
事業費		638,581	556,335			511,923	財源の内訳							
財源内訳	特定財源	27,879	140,000			320,000	財 源 の 内 容							
	一般財源	610,702	416,335			191,923	国庫支出金							
							県支出金							
								地方債						
								その他	保留地処分金収入					
								一般財源	320,000	140,000				
										191,923	416,335			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	長期債利子支払経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
事業概要		節 (細節)												
これまでの取組内容		金 額												
		前年度予算												
土地地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 26,477												
土地地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。		償還金利子及び割引料 26,477												
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。		事業費計 26,477												
土地区画整理事業特別会計 市債残高														
平成24年度末		6,351,042 千円												
平成25年度末		5,982,550 千円												
平成26年度末		5,532,740 千円												
平成27年度末		4,937,416 千円												
平成28年度末		4,573,153 千円												
平成29年度末		4,545,273 千円												
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		32,485	28,665	26,477	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源					地方債									
一般財源		32,485	28,665	26,477	その他									
					一般財源									
					26,477 28,665									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	J R 奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業 (旧都市再生)	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費
		中事業	010030 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・居住環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、J R 関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で平成36年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事						工事請負費	23,000	50,000			
		<ul style="list-style-type: none"> 道路整備 L=25m 4,000 道路整備 L=90m 15,000 道路整備 L=70m 4,000 											
		建物移転補償 5件 116,000						補償補填及び賠償金	116,000	203,600			
		委託						委託料	24,400	10,000			
		<ul style="list-style-type: none"> 建物調査委託 18件 15,000 出来形確認測量委託 3,400 土木技術業務補助業務委託 6,000 											
		発掘調査 A=2,231㎡ 43,101						発掘調査	43,101	40,000			
		審議会等経費 300						報酬	266	266			
		審議会 (2回)、評価委員会 (4回)						旅費	34	34			
		事務費 1,199						消耗品費	238	276			
								燃料費	28	24			
								使用料及び賃借料	902	848			
								通信運搬費	10	10			
								原材料費	16	15			
								旅費	5	5			
								印刷製本費		40			
						修繕料		32					
						事業費計	208,000	305,150					
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
<p>30年度末見込実績 進捗率 (面積ベース) 59.4%</p> <p>整備完了面積 宅地 A=65,504㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,249m</p> <p>事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更</p>		国庫支出金											
		社会資本整備総合交付金										68,933	101,300
		県支出金											
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債					139,000	203,800		
財源内訳	特定財源	228,091	305,100	207,933	その他								
	一般財源	61	50	67	一般財源					67	50		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	J R 奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業 (旧地域活力)	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費
		中事業	010030 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・居住環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、J R 関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で平成36年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事						工事請負費	53,500	15,000			
		<ul style="list-style-type: none"> 道路整備 L = 70m 道路整備 L = 100m 	19,500										
			34,000										
		補償							補償補填及び賠償金	291,500	263,000		
		建物移転補償 9件											
		291,500											
		委託							委託料	9,800	8,000		
		建物調査 7件											
		9,800											
		事務費							消耗品費	157	111		
200							燃料費	28	24				
							通信運搬費	10	10				
							旅費	5	5				
							発掘調査		3,000				
							事業費計	355,000	289,150				
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
30年度末見込実績 進捗率 (面積ベース) 59.4%													
整備完了面積													
宅地 A = 65,504㎡													
都市計画道路 L = 457m													
区画道路 L = 2,249m													
事業経過													
平成9年2月 都市計画決定		平成13年3月	事業計画の認可										
平成15年12月 第1回事業計画変更		平成17年2月	仮換地指定										
平成23年1月 第2回事業計画変更		平成26年3月	第3回事業計画変更										
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財源内訳								
事業費		78,149	289,150	355,000	国庫支出金		社会資本整備総合交付金	177,400	144,500				
財源内訳					県支出金								
特定財源		78,109	289,100	355,000	地方債			177,600	144,600				
一般財源		40	50	0	その他								
					一般財源			0	50				

平成31年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015010 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業												
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・居住環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で平成36年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事 水道管布設工 L=104m 14,000 水道管布設工 L=50m 6,000 宅地整地工 A=2,145㎡ 20,000 宅地整地工 A=415㎡ 5,000 宅地整地工 A=1,165㎡ 10,000						工事請負費	55,000	64,500			
		補償 建物移転補償 5件 117,800 借家人補償 1件 960 仮住居補償 18,900 使用収益停止補償 10,320						補償補填及び賠償金	147,980	16,000			
		委託 建物調査 11件 13,000 仮換地変更修正業務委託 500 電柱撤去 14本 1,820						委託料	15,320	16,300			
		発掘調査 A=120㎡ 3,000						発掘調査	3,000	0			
		負担金 ガス工事負担金 1,500						負担金補助及び交付金	1,500	1,600			
		事務費 2,200						旅費	5	5			
								消耗品費	132	128			
								燃料費	28	24			
								光熱水費	13	13			
								修繕料	11	10			
						手数料	1,990	1,400					
						原材料費	21	20					
						事業費計	225,000	100,000					
これまでの取組内容		財源の内訳											
30年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 59.4% 整備完了面積 宅地 A=65,504㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,249m 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更		財源の内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他											
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
事業費		58,087	100,000	225,000									
財源内訳	特定財源	58,000	100,000	225,000									
	一般財源	87	0	0									
					一般財源		0	0					

平成31年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分 投資的

(単位：千円)

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	
中事業	015015 JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業											
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)		金額		前年度予算	
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・居住環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で平成36年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事					工事請負費		12,000		0	
		貯水槽設置工 1基										
		補償					補償補填及び賠償金		32,000		0	
		建物移転補償 2件										
		委託					委託料		4,050		10,500	
		草刈(2回刈り) A=28,383㎡										
		事務費					消耗品費		222		220	
		事務所管理経費					燃料費		60		56	
		一般事務費					光熱水費		1,300		1,387	
							修繕料		30		30	
					通信運搬費		196		166			
					手数料		20		20			
					保険料		111		111			
					原材料費		11		10			
								事業費計		50,000		12,500
事業概要												
事業名		大和都市計画事業(奈良国際文化観光都市建設事業) JR奈良駅南特定土地区画整理事業										
施行面積		A=14.6ha										
都市計画道路築造		L=1,169m										
区画道路築造		L=3,681m										
公園整備		A=4,400㎡										
調整池		1カ所										
事業期間		平成12年度～平成32年度										
これまでの取組内容												
30年度末見込実績		進捗率(面積ベース) 59.4%										
整備完了面積												
宅地		A=65,504㎡										
都市計画道路		L=457m										
区画道路		L=2,249m										
事業経過												
平成9年2月		都市計画決定		平成13年3月		事業計画の認可						
平成15年12月		第1回事業計画変更		平成17年2月		仮換地指定						
平成23年1月		第2回事業計画変更		平成26年3月		第3回事業計画変更						
財源内訳		29(決算)		30(予算)		31(予算案)		財源の内容				
事業費		7,423		12,500		50,000		財源の内訳				
特定財源						12,000		地方債				
一般財源		7,423		12,500		38,000		その他				
								一般財源				
								38,000				
								12,500				

平成31年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)									
小事業	西大寺駅南土地区画整理事業社会資本交付金事業										
中事業	010035 西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性	<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭い道路状況で駅前広場も無かった。</p> <p>新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。道路・公園・駅・自由通路・駅前広場の整備により、さらに人口増加が見込まれ新しい街づくりが進む。</p>										
事業概要	<p>■事業年度 昭和63年度～平成34年度</p> <p>■全体事業</p> <p>施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,532m 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡ (6力所) 宅地整備 A = 20ha</p>										
これまでの取組内容	<p>■30年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 97%</p> <p>■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,382m 駅前広場 A=2,000㎡ 公園整備 A=7,630㎡ 宅地 A=19.4ha</p> <p>■事業経過 昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 第1回事業計画変更 平成3年3月 仮換地指定 平成7年11月 第2回事業計画変更 平成11年11月 第3回事業計画変更 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成16年1月 第4回事業計画変更 平成21年6月 第5回事業計画変更 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結</p>										
積算基礎	<p>委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由通路工事委託 620,016 借家人調査委託 14,000 権利調書補正 2,800 <p>工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前広場整備工事 (債務負担行為設定) 平成31年度～平成32年度 限度額 190,000千円 120,000 <p>補償補填及び賠償金</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物移転補償 850,000 公共補償 1,139,289 <p>その他経費 (審議会、一般事務費) 3,895</p>										
節(細節)	<p>委託料 636,816 480,000</p> <p>工事請負費 120,000 45,000</p> <p>補償補填及び賠償金 1,989,289 1,882,400</p> <p>その他経費 3,895 7,400</p>										
金額	<p>事業費計 2,750,000 2,414,800</p>										
財源内訳	<p>財源の内容</p> <p>国庫支出金 社会資本整備総合交付金 1,510,522 1,324,235</p> <p>県支出金</p> <p>地方債 1,239,400 1,090,500</p> <p>その他</p> <p>一般財源 78 65</p>										
事業費	<p>29(決算) 30(予算) 31(予算案)</p> <p>334,405 2,414,800 2,750,000</p>										
財源内訳	<p>特定財源 334,308 2,414,735 2,749,922</p> <p>一般財源 97 65 78</p>										

平成31年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分 投資的		(単位：千円)																																				
小事業	西大寺駅南土地区画整理事業単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費																									
		中事業	015015 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業																																			
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算																												
<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭い道路状況で駅前広場も無かった。</p> <p>新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。道路・公園・駅・自由通路・駅前広場の整備により、さらに人口増加が見込まれ新しい街づくりが進む。</p>		委託						委託料	58,420	13,400																												
		<ul style="list-style-type: none"> 仮設トイレ維持管理及び清掃委託 500 草刈業務委託 2回 2,500 調整池ポンプ保守点検委託 500 水位計点検委託 300 産業廃棄物処分委託 120 駅前広場施設設計委託 2,000 用地補償総合技術業務委託 46,000 直接施行実施支援業務委託 6,500 																																				
<p>事業概要</p> <p>■事業年度 昭和63年度～平成34年度</p> <p>■全体事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>施行面積</td><td>A</td><td>=</td><td>30ha</td></tr> <tr><td>都市計画道路</td><td>L</td><td>=</td><td>1,737m</td></tr> <tr><td>区画道路</td><td>L</td><td>=</td><td>7,532m</td></tr> <tr><td>駅前広場</td><td>A</td><td>=</td><td>5,700㎡</td></tr> <tr><td>公園整備</td><td>A</td><td>=</td><td>9,030㎡(6カ所)</td></tr> <tr><td>宅地整備</td><td>A</td><td>=</td><td>20ha</td></tr> </table>		施行面積	A	=	30ha	都市計画道路	L	=	1,737m	区画道路	L	=	7,532m	駅前広場	A	=	5,700㎡	公園整備	A	=	9,030㎡(6カ所)	宅地整備	A	=	20ha	工事請負費						工事請負費	20,000	67,000				
		施行面積	A	=	30ha																																	
都市計画道路	L	=	1,737m																																			
区画道路	L	=	7,532m																																			
駅前広場	A	=	5,700㎡																																			
公園整備	A	=	9,030㎡(6カ所)																																			
宅地整備	A	=	20ha																																			
駅前広場整備工 (債務負担行為設定) 平成31年度～平成32年度 限度額 30,000千円																																						
<p>これまでの取組内容</p> <p>■30年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 97%</p> <p>■整備完了面積</p> <p>都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,382m 駅前広場 A=2,000㎡</p> <p>公園整備 A=7,630㎡ 宅地 A=19.4ha</p> <p>■事業経過</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>昭和63年2月</td> <td>都市計画決定</td> <td>昭和63年7月</td> <td>事業計画の認可</td> </tr> <tr> <td>平成3年3月</td> <td>第1回事業計画変更</td> <td>平成3年3月</td> <td>仮換地指定</td> </tr> <tr> <td>平成7年11月</td> <td>第2回事業計画変更</td> <td>平成11年11月</td> <td>第3回事業計画変更</td> </tr> <tr> <td>平成13年4月</td> <td>仮換地使用収益開始</td> <td>平成16年1月</td> <td>第4回事業計画変更</td> </tr> <tr> <td>平成21年6月</td> <td>第5回事業計画変更</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年12月</td> <td>自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年2月</td> <td>施工協定・平成28年度協定締結</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		昭和63年2月	都市計画決定	昭和63年7月	事業計画の認可	平成3年3月	第1回事業計画変更	平成3年3月	仮換地指定	平成7年11月	第2回事業計画変更	平成11年11月	第3回事業計画変更	平成13年4月	仮換地使用収益開始	平成16年1月	第4回事業計画変更	平成21年6月	第5回事業計画変更			平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結			平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結			補償補填及び賠償金						補償補填及び賠償金	47,580	60,900
		昭和63年2月	都市計画決定	昭和63年7月	事業計画の認可																																	
平成3年3月	第1回事業計画変更	平成3年3月	仮換地指定																																			
平成7年11月	第2回事業計画変更	平成11年11月	第3回事業計画変更																																			
平成13年4月	仮換地使用収益開始	平成16年1月	第4回事業計画変更																																			
平成21年6月	第5回事業計画変更																																					
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結																																					
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結																																					
<ul style="list-style-type: none"> 使用収益停止補償 42,580 供給施設移設補償 5,000 																																						
		その他経費						その他経費	7,600	7,100																												
		負債金補助及び交付金								5,000																												
								事業費計	133,600	153,400																												
財源内訳		財源の内容																																				
財源内訳	特定財源	97,404	153,400	133,600	国庫支出金																																	
	一般財源	13,904	13,500	11,600	県支出金																																	
					地方債				122,000	139,900																												
					その他																																	
					一般財源						11,600	13,500																										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	長期債元金償還経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金			
		中事業	010010 長期債元金償還経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金										158,991	償還金利子及び割引料	158,991	180,716	
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。														
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。														
		市街地再開発事業特別会計 市債残高														
		平成23年度末	2,060,187 千円													
		平成24年度末	1,744,051 千円													
		平成25年度末	1,425,266 千円													
		平成26年度末	1,103,507 千円													
		平成27年度末	835,263 千円													
		平成28年度末	613,002 千円													
		平成29年度末	431,419 千円													
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)										事業費計	158,991	180,716
		事業費		181,583	180,716	158,991	財 源 の 内 容									
財源内訳		特定財源					国庫支出金									
		一般財源		181,583	180,716	158,991	県支出金									
							地方債									
							その他									
							一般財源						158,991	180,716		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 其他		(単位：千円)											
小事業	長期債利子支払経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
		中事業		010010 長期債利子支払経費									
事業目的及び必要性		積算基礎											
		節(細節) 金額 前年度予算											
市街地再開発事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 2,809											
		償還金利子及び割引料 2,809 5,284											
事業概要													
市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。													
これまでの取組内容													
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。													
市街地再開発事業特別会計 市債残高													
平成24年度末 1,744,051 千円													
平成25年度末 1,425,266 千円													
平成26年度末 1,103,507 千円													
平成27年度末 835,263 千円													
平成28年度末 613,002 千円													
平成29年度末 431,419 千円													
		事業費計 2,809 5,284											
		財源内訳 財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		2,809 5,284											
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)							
事業費		7,780		5,284		2,809							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,780		5,284		2,809							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	長期債元金償還経費	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業	010010		長期債元金償還経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
公共用地取得事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金					償還金利子及び割引料	33,132	33,132	71,076			
事業概要		公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 公共用地取得事業特別会計 市債残高 平成23年度末 1,956,455 千円 平成24年度末 1,548,082 千円 平成25年度末 1,235,656 千円 平成26年度末 923,230 千円 平成27年度末 610,803 千円 平成28年度末 298,377 千円 平成29年度末 104,207 千円											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		194,170	71,076	33,132	財 源 の 内 容								
財源内訳	特定財源				国庫支出金								
	一般財源	194,170	71,076	33,132	県支出金								
						地方債							
					その他								
					一般財源							33,132	71,076

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	長期債利子支払経費	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業		010010 長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 368								償還金利子及び割引料	368	1,524		
										事業費計		368	1,524	
事業概要		公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
公共用地取得事業特別会計 市債残高 平成23年度末 1,956,455 千円 平成24年度末 1,548,082 千円 平成25年度末 1,235,656 千円 平成26年度末 923,230 千円 平成27年度末 610,803 千円 平成28年度末 298,377 千円 平成29年度末 104,207 千円														
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財源内訳								財 源 の 内 容	
事業費		3,903	1,524	368	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源					地方債									
一般財源		3,903	1,524	368	その他									
					一般財源								368	1,524

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	職員給与費等件費（一般行政経費分）	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	005005 職員給与費等													
事業目的及び必要性																
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 介護保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る件費37人分				積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算					
				給料 一般職給 135,177					給料	135,177	144,259					
				職員手当等 扶養手当 1,686 通勤手当 2,355 地域手当 14,425 超過勤務手当 6,465 特殊勤務手当 4 期末手当 34,431 勤勉手当 24,841 管理職手当 5,409 住居手当 3,855 管理職員特別勤務手当 69					職員手当等	93,540	105,023					
事業概要 一般職の給与費及び共済費				共済費 共済負担金 52,283					共済費	52,283	52,718					
									事業費計	281,000	302,000					
これまでの取組内容																
一般職 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたり制度の解消																
財源内訳																
財 源 の 内 容																
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
29（決算）				30（予算）				31（予算案）								
事業費				287,817				302,000				281,000				
財源内訳	特定財源															
	一般財源			287,817			302,000			281,000						
				一般財源					281,000 302,000							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																		
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費							
		中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算											
介護予防・日常生活支援総合事業における給付事務及びサービス提供事業者指定事務を実施する。		初任者研修会等					15	旅費	15	15										
		事務用消耗品					78	消耗品費	78	251										
		窓空き封筒 (被保険者証等送付用) (3,800件)					90	印刷製本費	90	115										
		郵送料 (1,588件)					131	通信運搬費	131	314										
		事業概要 介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の給付事務として、事業申請・事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定・事業の給付管理等に係る業務を行う。また、介護予防・生活支援サービス指定事業所の新規指定、指定更新、業務管理体制の整備に係る届出等に関する事務として、事業所の書面審査・現地確認・通知書の発送等の業務を行う。					国保連合会審査支払手数料					5,500	手数料	5,500	5,000					
							パソコンリース料					31	使用料及び賃借料	31	46					
							国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費					3	負担補助及び交付金	3	3					
これまでの取組内容		介護保険制度改正に伴い、平成29年4月より要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、給付事務とサービス提供事業者指定事務を実施した。																		
							事業費計		5,848	5,744										
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金					現年度調整交付金													
		国庫支出金					現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		1,371	1,372										
		県支出金					現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		731	718										
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																
		5,114	5,744	5,848	地方債															
財源内訳	特定財源	3,350	3,640	3,682	その他		現年度地域支援事業交付金		1,580	1,550										
	一般財源	1,764	2,104	2,166	一般財源				2,166	2,104										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	第1号サービス事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010015 第1号サービス事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険制度の改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 要支援と認定された方等を対象に介護予防や生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)」の提供を行う。				第1号サービス事業費								負担補助及び交付金	1,060,000	940,000	
				高額介護予防サービス費								2,000			
				高額医療合算介護予防サービス費								3,000			
事業概要															
要支援と認定された方等を対象に、介護予防マネジメントに基づいて作成されたケアプランに基づき、自宅で利用するサービスとして、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。															
これまでの取組内容															
平成29年4月より、従来の訪問型サービス(現行相当)及び通所型サービス(現行相当)に加えて、訪問型サービス(生活援助・短期集中サービス)及び通所型サービス(短期集中サービス)を創設し、要支援と認定された方にサービス提供を行っている。															
												事業費計	1,060,000	940,000	
				財 源 の 内 容											
				財源内訳											
				国庫支出金											
				現年度調整交付金											
				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								248,677	224,660		
				県支出金											
				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								132,500	117,500		
				地方債											
				その他											
				現年度地域支援事業交付金								286,200	253,800		
				一般財源											
				一般財源								392,623	344,040		
事業費		764,201	940,000	29(決算)		30(予算)		31(予算案)							
財源内訳	特定財源	500,552	595,960	500,552		595,960		667,377							
	一般財源	263,649	344,040	263,649		344,040		392,623							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防ケアマネジメント事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図る。				介護予防ケアマネジメント費								140,000	負担補助及び交付金	140,000	127,000
事業概要															
要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用し、生活機能の維持向上を図るため、地域包括支援センター及び居宅支援事業者が介護予防サービスのケアプランを作成する。															
これまでの取組内容 要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図ることを目的に実施している。															
												事業費計	140,000	127,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								32,844	30,353	
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金								17,500	15,875	
				地方債											
				その他	現年度地域支援事業交付金								37,800	34,290	
				一般財源									51,856	46,482	
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
		112,584	127,000	140,000											
財源内訳	特定財源	73,743	80,518	88,144											
	一般財源	38,841	46,482	51,856											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	実態把握調査等事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015010 実態把握調査等事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター圏域内の高齢者の実態把握を行い、生活機能の低下の恐れのある高齢者を早期に発見・把握し、介護予防を図れるよう支援し対応する。		特定高齢者把握事業委託 1型 4カ所 14,480 2型 4カ所 18,216 3型 4カ所 21,896 4型 1カ所 6,408 (債務負担行為設定) 平成31年度～平成36年度 限度額 273,470千円								委託料	61,000	60,066	
										事業費計	61,000	60,066	
事業概要		市内にある13カ所の地域包括支援センターの職員が、民生委員や社会福祉協議会等、地域との連携を深め、対象者である高齢者の現状・実態の把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるよう努めていくため、地区組織や各種関係機関・団体等の集まり等に参加し、介護予防に向けた高齢者の情報収集を行う。											
これまでの取組内容		介護認定非該当者などを対象に、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を行い、安否確認及び実態把握をし、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		59,964	60,066	61,000	財源内訳								
財源内訳	特定財源	39,276	38,080	45,709	国庫支出金	現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金							
	一般財源	20,688	21,986	15,291	国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					21,614	14,355	
					県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					7,625	7,508	
					地方債								
					その他	現年度地域支援事業交付金					16,470	16,217	
					一般財源						15,291	21,986	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	介護予防普及啓発事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費				
				中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎															
高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らし続けることができるよう、全ての高齢者を対象に介護予防に関する知識等を普及啓発することで介護予防活動への取り組みの推進を図り、高齢者が要介護状態等とならないための予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。												節 (細節)		金 額		前年度予算			
														報償費		800		160	
														消耗品費		63		64	
														印刷製本費		120		120	
														委託料		9,598		8,790	
														委託料		7,368			
														委託料		1,230			
														事業費計		10,581		9,134	
								財 源 の 内 容											
								国庫支出金		現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金									
				県支出金		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金										1,322		1,141	
				地方債															
				その他		現年度地域支援事業交付金										2,856		2,466	
				一般財源												2,654		3,345	
				29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)											
事業費				6,128		9,134		10,581											
財源内訳	特定財源			4,014		5,789		7,927						2,856		2,466			
	一般財源			2,114		3,345		2,654						2,654		3,345			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)										
小事業	地域介護予防活動支援事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015020 地域介護予防活動支援事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるよう、介護予防の必要性や高齢者が実践しやすい運動方法を普及啓発することで、既存のサロンや自主グループ等で高齢者が自主的に体操教室を運営できるような環境整備を図り、地域における住民主体の介護予防活動を推進し、高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。		事務用消耗品	81	消耗品費	81	373						
		健康運動指導士派遣委託 (77回)	1,148	委託料	3,303	2,562						
		運動プログラムDVD作成委託	820									
		奈良市ポイント管理業務委託	1,023									
		リハビリ専門職派遣委託 (26回)	312									
事業概要												
介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導を実施する。 住民運営の通いの場づくりを推進するための支援者（住民）養成や活動の継続支援を目的に「元気ならエクササイズ普及サポーター養成講座」や「元気ならエクササイズボランティアポイント制度」を実施する。												
これまでの取組内容												
介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導やボランティアポイント制度等を実施している。「元気ならエクササイズ」を活用した住民運営の通いの場は、平成30年12月末現在37カ所が創設されている。								事業費計	3,384	2,935		
		財 源 内 訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						1,200	775		
		県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						423	405		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								
		1,221	2,935	3,384								
財源内訳	特定財源	800	2,056	2,536	その他							
							現年度地域支援事業交付金					
		848	879	848	一般財源							
		421	879	848								

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	権利擁護事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業		010020 権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加、親族間トラブル等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発することにより、権利擁護を推進する。</p>		権利擁護事業委託								1,150	委託料	1,150	1,150	
										事業費計				
事業概要		<p>奈良市権利擁護センターの運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。認知症や障害などによって判断能力が不十分な方々が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及を図るため、啓発チラシの作成や研修会・セミナー等を開催する。</p>												
これまでの取組内容		<p>平成30年4月に設置した奈良市権利擁護センターの開設チラシ及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、成年後見制度に関するセミナーの開催、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い普及啓発に努めた。</p>												
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	財 源 の 内 容									
事業費			1,150	1,150	財源内訳									
財源内訳	特定財源		663	801	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					580	442		
	一般財源		487	349	県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					221	221		
					地方債									
					その他									
					一般財源						349	487		

平成31年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	在宅医療・介護連携推進事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費		目	10	包括的支援事業・任意事業費							
				中事業	010035			在宅医療・介護連携推進事業経費															
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算									
高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう入退院時における在宅医療と介護を一体的に提供するための必要な支援として、地域の医療・介護の関係機関との連携や多職種協働による在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築を図る。				在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費(6人×2回)								120	報償費	120	120								
				事務用消耗品								7	消耗品費	7	7								
				郵送料								2	通信運搬費	2	2								
				在宅医療・介護連携支援センター運営委託								10,600	委託料	10,600	10,800								
事業概要				在宅医療・介護連携支援センターにより、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談や連携調整、情報提供などを実施する。またその他の医療・介護関係者の研修や市民への普及啓発なども実施し、在宅医療・介護連携推進事業の効果的な推進を目指す。 <在宅医療・介護連携に関する相談> ・医療機関に関する相談、紹介 ・在宅療養するための入退院調整支援等 <医療・介護関係者への研修会支援> ・多職種連携に関する取組支援等 <地域住民への啓発> ・在宅医療・介護に関する講演会の開催等																			
これまでの取組内容				平成30年4月に在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整等を実施。 奈良市在宅医療・介護連携支援センター事業実績 (平成30年12月末現在)																			
				調整回数(延べ)		84										事業費計	10,729	10,929					
				連携回数(延べ)		261										財源内訳		財源の内容					
				多職種連携実績		261										国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	5,415	4,208				
																県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	2,065	2,104				
																地方債							
																その他							
																一般財源							
																一般財源	3,249	4,617					
				29(決算)		30(予算)		31(予算案)										事業費		76	10,929	10,729	
				特定財源		44		6,312		7,480										財源内訳			
				一般財源		32		4,617		3,249													

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	地域包括支援センター運営協議会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
		中事業	010040 地域包括支援センター運営協議会経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
地域包括支援センター運営協議会は、地域包括支援センターの運営等について、外部の視点から幅広く意見・助言を求めるために設置しており、地域包括支援センターが適切で、公正かつ中立な運営が行われているかのチェック機能を担っている。												委員報償費 (13人×2回)	260	報償費	260	260
												事務用消耗品	7	消耗品費	7	7
												案内通知郵送料	4	通信運搬費	4	4
事業概要		学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、自治連合会及び万年青年クラブ等の代表者を構成員とし、地域包括支援センターの人員配置の状況や、基準に沿った運営が行えているかの確認等、適切、公正かつ中立な運営の確保などについて、それぞれの委員の立場から意見や助言を求める。														
これまでの取組内容		過去5年間の運営協議会開催実績 ・平成25年度 2回 ・平成26年度 1回 ・平成27年度 2回 ・平成28年度 2回 ・平成29年度 1回 ・平成30年度 2回 (予定)														
												事業費計			271	271
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											136	104	
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											52	52	
事業費			29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)								地方債			
			23	271	271								その他			
財源内訳	特定財源		13	156	188								一般財源			
	一般財源		10	115	83									83	115	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	包括的支援事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010050 包括的支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務や地域でのネットワーク構築を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを推進する。</p> <p>事業概要 各地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、高齢者やその家族などの相談や支援を行う。 また、地域包括支援センターの機能強化を図るために、地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整を行えるよう専門職を配置し、地域包括支援センター職員へ指導・助言を行う。</p> <p>これまでの取組内容 平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、委託により地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう総合相談、権利擁護等を行い、地域でのネットワーク構築と地域包括ケアシステムの構築を目指した活動を行っている。また平成29年度には高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを2カ所増設し13カ所設置している。</p>		委員報酬	300	報酬	300	120							
		包括職員研修講師等報償費	440	報償費	440	60							
		委員費用弁償	308	旅費	308	30							
		事務用消耗品	7	消耗品費	7	7							
		包括的支援事業委託		委託料	281,687	248,894							
		┌ 1型 4カ所	58,960										
		└ 2型 4カ所	75,304										
		┌ 3型 4カ所	91,704										
		└ 4型 1カ所	27,012										
		(債務負担行為設定) 平成31年度～平成36年度 限度額 1,137,930千円											
基幹型地域包括支援センター事業委託	28,207												
地域包括支援センター評価システム構築委託	500												
事務機器リース料	138	使用料及び賃借料	138	0									
				事業費計	282,880	249,111							
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金		保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金						142,781	95,907				
県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金						54,454	47,953				
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
財源内訳		249,221	249,111	282,880									
特定財源		145,794	143,860	197,235									
一般財源		103,427	105,251	85,645					85,645	105,251			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	生活支援体制整備事業	会計	43 介護保険特別会計
		款	23 地域支援事業費
		項	15 包括的支援事業・任意事業費
		目	10 包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010055 生活支援体制整備事業経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生き活きと暮らし続けることができるよう地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として、「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する。 それにより高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。		生活支援体制整備事業委託	108,764
		生活支援担い手養成事業委託	900
事業概要		節(細節)	金 額
市全体を第1層として生活支援コーディネーターを1人、日常生活圏域13地区を第2層として13人配置して、各層に生活支援体制整備協議体(協議体)を設置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、支援が必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、見守りや介護予防等の生活支援サービスの充実を図る。		委託料	109,664
			106,460
これまでの取組内容		前年度予算	前年度予算
平成30年度からの新規事業として、主に市民啓発、社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。 <市民啓発> ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 <社会資源の整理> ・社会資源ガイドブックの作成 <地域の支え合い活動の推進> ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進		事業費計	109,664
			106,460
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	財 源 の 内 容
		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
			55,352
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
			21,110
		地方債	地方債
		その他	その他
		一般財源	一般財源
			33,202
			44,981
事業費		29 (決算)	30 (予算)
			31 (予算案)
		1,631	106,460
			109,664
財源内訳			
		特定財源	特定財源
		955	61,479
			76,462
		一般財源	一般財源
		676	44,981
			33,202
			44,981

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																																													
小事業	認知症施策総合推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																		
		中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費																																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算																																				
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、当事者の容態や取り巻く環境に応じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスのネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制を構築する必要がある。そのため、認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援、認知症の人やその家族を支援する業務を実施する。これにより、推進員を中心とした医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。		認知症施策総合推進事業委託							5,600	委託料	5,600	5,600																																			
事業概要		平成22年度より認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関と連携し、認知症の人の生活を支援している。また、専門医相談、介護関係者への研修、市民への啓発活動を実施し、認知症の人やその家族への支援を行っている。																																													
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>1,226件</td> <td>361件</td> <td>526件</td> <td>650件</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3クール 3回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会開催回数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>専門職研修会開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(平成30年度見込)</p>												27年度	28年度	29年度	30年度	相談対応件数	1,226件	361件	526件	650件	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	—	—	—	3クール 3回	認知症カフェ交流会開催回数	—	—	4回	6回	専門職研修会開催回数	1回	1回	1回	1回	認知症地域支援推進員会議	5回	6回	6回	5回	認知症見守り模擬訓練実施回数	—	—	1回	1回
	27年度	28年度	29年度	30年度																																											
相談対応件数	1,226件	361件	526件	650件																																											
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	—	—	—	3クール 3回																																											
認知症カフェ交流会開催回数	—	—	4回	6回																																											
専門職研修会開催回数	1回	1回	1回	1回																																											
認知症地域支援推進員会議	5回	6回	6回	5回																																											
認知症見守り模擬訓練実施回数	—	—	1回	1回																																											
									事業費計		5,600	5,600																																			
		財 源 の 内 容																																													
		国庫支出金							保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,827	2,156																																			
		県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		1,078	1,078																																			
		地方債																																													
		その他																																													
		一般財源									1,695	2,366																																			
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)																																									
事業費		5,600		5,600		5,600																																									
財源内訳	特定財源	3,234		3,234		3,905																																									
	一般財源	2,366		2,366		1,695				1,695	2,366																																				

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	認知症初期集中支援チーム事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
		中事業	010065 認知症初期集中支援チーム事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
認知症の早期診断・早期発見を図り、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、本人及びその家族を支援する。		郵送料										2	通信運搬費	2	2
		認知症初期集中支援チーム業務委託										5,020	委託料	5,860	5,020
		認知症対応型介護予防事業委託										840			
事業概要		複数の専門職による初期集中支援チームが認知症の疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的（概ね6カ月）に行い、自立生活のサポートを行う。 また、健常高齢者、軽度認知障害（MCI）の方やその疑いのある方、また、その家族を対象に認知症予防に関する知識の普及啓発を図る。										報償費	140		
これまでの取組内容		○支援実施件数 平成27年度 43件（H27年8月より実施） 平成28年度 63件 平成29年度 47件 平成30年度 40件（見込）										事業費計	5,862	5,162	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,958	1,987
		県支出金										現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		1,128	993
事業費		29(決算)	4,906	30(予算)	5,162	31(予算案)	5,862	地方債							
財源内訳	特定財源	2,832	2,980	4,086	その他										
	一般財源	2,074	2,182	1,776	一般財源				1,776	2,182					

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域ケア会議推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010070 地域ケア会議推進事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生き活きと暮らし続けることができるよう地域包括支援センターと地域の関係者等で地域ケア会議を実施し、地域で高齢者の支援や課題発見及び解決について検討を行い、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤整備を進める。		節(細節)	金 額	前年度予算									
		地域ケア会議報償費	160	報償費	160	160							
		地域ケア会議推進事業委託	6,500	委託料	6,500	702							
事業概要		保健医療・福祉等の専門機関や住民組織等が参集し各地域ケア会議を実施する。 困難ケースの支援内容を検討する会議を「個別支援地域ケア会議」、要支援や軽度者の自立支援を目的とした支援内容を検討する会議を「自立支援型地域ケア会議」として実施する。											
これまでの取組内容		平成30年度からの新規事業として、各地域包括支援センターが主体となり地域ケア会議を13圏域で開催している。地域ケア会議には、医療・介護の専門職等が参画し、高齢者の自立支援に資する支援方法について検討している。											
		事業費計											
		6,660											
		862											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										
		3,362											
		331											
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										
		1,282											
		165											
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	地方債								
			862	6,660									
財源内訳		特定財源											
		496											
		4,644											
財源内訳		一般財源											
		366											
		2,016											
		2,016											
		366											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	介護給付費等適正化事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
		中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地域包括支援センター職員や介護支援専門員等における高齢者の自立支援に資するケマネジメント能力の向上を推進するために、リハビリテーション専門職等を活用し、各種研修会や地域における実践の場で、技術的助言等を行うことで、介護ケアプラン作成能力を養い、高齢者の自立支援を促進する。		介護給付費等適正化事業講師報償費										72	報償費	72	72
		介護給付費等適正化事業委託										624	委託料	624	624
事業概要		日常生活動作や心身機能の機能維持及び回復を専門とするリハビリテーション専門職を活用し、介護支援専門員の高齢者の自立支援に資するケマネジメント能力の向上を推進するために研修会等を実施する。													
これまでの取組内容		平成30年度からの新規事業として、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等を対象に自立支援をテーマに研修会を実施している。また、地域ケア会議における自立支援アドバイザーとしてリハビリテーション専門職を派遣している。													
												事業費計	696	696	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										353	268	
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										133	134	
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									地方債		
			696	696									その他		
財源内訳	特定財源		402	486									一般財源		
	一般財源		294	210										210	294

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	認知症対策事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015020 認知症対策事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
認知症が身近な病気であることを普及・啓発し、認知症の人やその家族をサポートする体制を構築し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。		講師謝礼	72	報償費	72								
		事務用消耗品 行事用消耗品	105 401	消耗品費	506		471						
		印刷製本費(チラシ、ステッカー等)	860	印刷製本費	860		399						
		行事用保険料	12	保険料	12								
		委託料		委託料	1,172		1,183						
		<ul style="list-style-type: none"> 認知症相談事業 910 見守りネットワーク事業 262 											
事業概要		・認知症の方が安心して立ち寄れる事業者の育成などを行うとともに、世界アルツハイマーデー(毎年9月21日)に合わせて認知症に関する普及・啓発を行う。 ・認知症の人やその家族に寄り添った相談窓口の設置 ・「安心・安全」なら”見守りネットワーク”事業では、事前登録により認知症が原因で行方不明となった際の早期発見に役立るとともに、登録者へのQRコードの配布やGPS端末の借り受け補助の利用による捜索に協力する。また、新聞配達事業者など民間事業者との協力協定を結び、日常の事業活動の中で独居高齢者など要支援者の異変を早期に発見し、必要な支援につなげる。											
これまでの取組内容		<実績> ○認知症サポーター養成講座 平成29年度 受講者数3,871人 平成30年度 受講者数3,000人(見込) ○認知症相談窓口件数 平成29年度 相談件数171件 平成30年度 相談件数220件(見込) ○安心・安全”なら”見守りネットワーク 【事前登録】 【協力協定事業者】 平成29年度 84件 平成29年度 15件 平成30年度 104件(見込) 平成30年度 15件(見込)											
		事業費計							2,622	2,053			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金							1,324	790			
		県支出金							505	395			
		地方債											
		その他											
		一般財源							793	868			
		事業費		1,898	2,053	2,622							
財源内訳		特定財源		1,096	1,185	1,829							
		一般財源		802	868	793							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	権利擁護事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020 権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。 また、当課職員及び包括支援センター職員が、高齢者虐待や困難ケース等の事案において、迅速且つ適切に高齢者福祉の向上を図るため、特に法律的な解釈・専門的な対応が必要な際には弁護士に法律相談を行う。		社会保険料	846	社会保険料	846	834							
		賃金 (2人) 交通費 (2人)	5,287 95	賃金	5,382	5,516							
		子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	14							
		弁護士相談委託	64	委託料	64	64							
		事業費計			6,311	6,428							
事業概要		社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。 奈良弁護士会に権利擁護関係を専門とする弁護士を依頼し、面接等による相談に応じてもらう。											
これまでの取組内容		平成22年度より嘱託職員（社会福祉士）を1人雇用し、平成29年度より2人雇用											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							2,430	2,474		
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							1,215	1,237		
		地方債											
		その他											
		一般財源								2,666	2,717		
		事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)							
		4,733	6,428	6,311									
財源内訳	特定財源	2,803	3,711	3,645									
	一般財源	1,930	2,717	2,666									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	高齢者虐待防止事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
		中事業	010025 高齢者虐待防止事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、関係機関との連携を図る。												講師報償費(1人)	30	30	30	
												消耗品	25	25	25	
												リーフレット	91	91	113	
												郵便料	5	5	5	
												事業費計		151	173	
事業概要		奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議、代表者会議を毎年開催し、関係機関との連携を図っている。														
これまでの取組内容		平成24年度に「高齢者虐待防止対策協議会」を立ち上げた。														
		財源内訳										財 源 の 内 容				
												国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		58	66
												県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		30	33
事業費		29(決算)		30(予算)		31(予算案)		地方債								
財源内訳	特定財源	9	99	88	その他											
	一般財源	9	74	63	一般財源				63	74						

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 其他		(単位：千円)																			
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費								
		中事業		015025		要介護者紙おむつ等支給事業経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ、尿とりパット及びおむつカバーを支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。		事務用消耗品					9	消耗品費	9	9											
		切手代 通知郵送料 新規決定通知郵送料					104	通信運搬費	104	105											
		紙おむつ等					12,250	扶助費	12,250	11,900											
事業概要		利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての配達も可能 支給要件 (①②③のいずれの条件にも該当する人) ① 市内で在宅の方。(入院、入所中の方は除く。) ② 介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③ 本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方																			
これまでの取組内容		平成12年に事業開始した。平成28年度よりカタログ方式 過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【実績】</td> <td style="width: 15%;">(H27)</td> <td style="width: 15%;">(H28)</td> <td style="width: 15%;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>支給実人数</td> <td>343 人</td> <td>330 人</td> <td>264 人</td> </tr> </table>												【実績】	(H27)	(H28)	(H29)	支給実人数	343 人	330 人	264 人
【実績】	(H27)	(H28)	(H29)																		
支給実人数	343 人	330 人	264 人																		
							事業費計		12,363	12,014											
		財 源 の 内 容																			
		国庫支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		4,760	4,625											
		県支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,380	2,312											
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																	
		10,723	12,014	12,363	地方債																
財源内訳	特定財源	6,352	6,937	7,140	その他																
	一般財源	4,371	5,077	5,223	一般財源					5,223	5,077										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 その他		(単位：千円)																										
小事業	成年後見制度利用支援事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費															
		中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算																		
判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉を図るために、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等で申立をするものが無い者に対して、成年後見制度の市長申立を行い、当該高齢者の権利擁護を図る。		郵便切手 (申立用) (15件)						63	通信運搬費	80	80																	
		郵便切手 (調査用) (200枚)						17																				
		鑑定手数料 (3件)						150	手数料	283	282																	
		申立手数料 (15枚)						12																				
		登録手数料 (15枚)						39																				
診断書作成料 (15件)						82																						
成年後見制度利用支援給付費						2,952	扶助費	2,952	3,504																			
事業概要		高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てを行う。また、報酬助成を行う。																										
これまでの取組内容																												
過去3年間の実績は以下のとおり																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">【実績】</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td style="text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>成年後見市長申立て件数</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: center;">12件</td> <td style="text-align: center;">12件</td> </tr> <tr> <td>報酬助成件数</td> <td style="text-align: center;">16件</td> <td style="text-align: center;">14件</td> <td style="text-align: center;">9件</td> </tr> <tr> <td>報酬助成額 (円)</td> <td style="text-align: right;">3,399,040</td> <td style="text-align: right;">2,444,520</td> <td style="text-align: right;">1,745,200</td> </tr> </table>		【実績】	(H27)	(H28)	(H29)	成年後見市長申立て件数	8件	12件	12件	報酬助成件数	16件	14件	9件	報酬助成額 (円)	3,399,040	2,444,520	1,745,200											
【実績】	(H27)	(H28)	(H29)																									
成年後見市長申立て件数	8件	12件	12件																									
報酬助成件数	16件	14件	9件																									
報酬助成額 (円)	3,399,040	2,444,520	1,745,200																									
								事業費計	3,315	3,866																		
財源内訳		財 源 の 内 容																										
国庫支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							1,276	1,488																		
県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							638	744																		
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)																								
		1,897	3,866	3,315																								
財源内訳					地方債																							
特定財源		1,123	2,232	1,914	その他																							
一般財源		774	1,634	1,401	一般財源						1,401	1,634																

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費								
				中事業	015040 シルバーハウジング生活援助員派遣事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算									
シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣することにより、高齢者の居住の安定と社会福祉の増進を図る。				シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託								4,188	委託料	4,188	4,188								
												事業費計		4,188	4,188								
事業概要				シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																			
これまでの取組内容																							
平成10年に事業開始した。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【実績】</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td style="text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生活相談員配置数</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> </table>				【実績】	(H27)	(H28)	(H29)	生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所												
【実績】	(H27)	(H28)	(H29)																				
生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所																				
				財源内訳								財 源 の 内 容											
				国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											
				県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											
事業費				29(決算)	30(予算)	31(予算案)	地方債																
財源内訳				特定財源			その他																
				一般財源			一般財源																
				4,188	4,188	4,188																	
				2,481	2,418	2,418																	
				1,707	1,770	1,770	1,770																
							1,770																

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否の確認を行う。		臨時職員賃金 (事務)							1,102	賃金	1,102	1,156	
		事務用消耗品							9	消耗品費	9	9	
		印刷製本費							9	印刷製本費	9	9	
		切手代 新規決定通知、新規協議用及び調査用郵送料							151	通信運搬費	151	151	
		要援護者在宅高齢者配食サービス委託							12,251	委託料	12,251	28,000	
事業概要													
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に昼食又は夕食を届け、同時に安否の確認を行う。													
これまでの取組内容													
平成12年事業開始した。過去3年間の実績は以下のとおり <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">【実績】</div> <div style="width: 15%;">(H27)</div> <div style="width: 15%;">(H28)</div> <div style="width: 15%;">(H29)</div> </div> 配食数 73,967 食 62,525 食 52,556 食 実利用者 508 人 447 人 393 人													
									事業費計		13,522	29,325	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		5,205	11,290	
		県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,605	5,645	
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	地方債								
財源内訳		特定財源		11,598	16,935	7,810	その他						
		一般財源		7,978	12,390	5,712	一般財源		5,712	12,390			

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																		
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費							
		中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算									
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。		委託先調査旅費	7	旅費	7	0														
		コピー用紙	4	消耗品費	4	3														
		郵送料新規分	33	通信運搬費	66	49														
		電話代	33																	
		受信センター委託	4,356	委託料	4,356	4,302														
事業概要		在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病など身体上疾患があり、日常生活を営む上で常時注意を要する方が対象 ひとり暮らし以外の人で同居者がいずれも虚弱等で緊急時の対応が困難な場合は設置の対象となり、昼間独居の場合は全額自己負担で利用することが可能																		
これまでの取組内容		平成21年に事業開始した。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">【実績】</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H27)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H28)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>年度末設置台数</td> <td style="text-align: center;">343 台</td> <td style="text-align: center;">303 台</td> <td style="text-align: center;">274 台</td> </tr> </table>											【実績】	(H27)	(H28)	(H29)	年度末設置台数	343 台	303 台	274 台
【実績】	(H27)	(H28)	(H29)																	
年度末設置台数	343 台	303 台	274 台																	
									事業費計	4,433	4,354									
		財源内訳	財 源 の 内 容																	
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							1,706	1,676									
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							853	838									
事業費		29(決算)	4,166	30(予算)	4,354	31(予算案)	4,433	地方債												
財源内訳	特定財源	2,467	2,514	2,559	その他															
	一般財源	1,699	1,840	1,874	一般財源	1,874	1,840													

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	介護保険事務経費			中事業	010010			介護保険事務経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険制度の円滑な運営を図る。				第三者行為研修会(檀原市)				2	旅費			51	20		
				初任者研修会(檀原市)				7							
				市町村介護保険担当者会議(檀原市)				2							
				市町村介護保険担当課長会議(檀原市)				5							
				奈良県国保連合会幹事会(檀原市)				4							
				全国市町村担当課長会議				31							
				書籍購入費				10	消耗品費			616	556		
				コピー代				106							
				コピー用紙(A4、A3、B4、B5)				297							
				のびるファイル				19							
				給付関係各種申請・証明用紙				27							
				電算連続帳票				98							
				スキャナー用インク				25							
				事務用消耗品				34							
				啓発用小冊子				165	印刷製本費			2,088	2,078		
				窓開き封筒(小封筒)(大封筒)				797							
				負担限度額認定証、負担割合証、被保険者証(電算帳票含)				426							
				負担割合証外部発注プリント代				700							
				年次発送用郵便料				1,456	通信運搬費			7,203	7,239		
				【負担限度額、負担割合証年次更新等】											
				月次発送用郵便料				4,340							
				【高額介護サービス費、住改・福祉用具等】											
				日次発送用郵便料				1,407							
				金融機関照会事務手数料				1	手数料			1	1		
				介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料				9	使用料及び賃借料			9	13		
									事業費計			9,968	9,907		
これまでの取組内容				事業運営のための研修会への参加や、各種通知書の印刷・郵送などを行ってきた。今後も、研修会への積極的な参加や各種通知書の発送など、円滑な事業運営を図る。											
財源内訳				財 源 の 内 容											
国庫支出金															
県支出金															
29(決算)				30(予算)			31(予算案)								
事業費				8,526			9,907			9,968			地方債		
財源内訳				特定財源						その他					
一般財源				8,526			9,907			一般財源			9,968		
										9,968 9,907					

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	介護保険システム改修経費	会計	43 介護保険特別会計
		款	10 総務費
		項	10 総務管理費
		目	10 一般管理費
		中事業	010010 介護保険事務経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
社会保障・税番号制度において、2019年6月に特定個人情報データ標準レイアウト改版への対応のため、本市の介護保険制度を運用しているシステムを改修する必要がある。		介護保険関係システム改修委託	7,800
		委託料	7,800
事業概要		節 (細 節)	
社会保障・税番号制度において、全国の地方公共団体が業務システムにより情報連携を行っている。業務システムを対象として、データ移行を円滑に行うために、移行データの項目名称及びデータ型、桁数、その他の属性情報等を標準的な形式として定めた特定個人情報標準データレイアウトの仕様を共通して利用している。		金額	17,394
		前年度予算	17,394
これまでの取組内容		事業費計	
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。そのため、必要に応じて介護保険制度を運用するシステムの改修を国などの補助金を受けながら行ってきた。		7,800	17,394
		財 源 の 内 容	
財源内訳		財 源 の 内 容	
国庫支出金		介護保険事業費補助金	
3,900		8,400	
県支出金			
事業費			
29 (決算)		30 (予算)	
31 (予算案)			
10,356		17,394	
7,800			
財源内訳		地方債	
特定財源			
4,649		3,900	
一般財源			
10,356		8,994	
3,900		8,994	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護保険趣旨普及事業	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業		015010 介護保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
介護保険の趣旨普及及び啓発を図る。		パンフレット等印刷費 (手引き)								印刷製本費	264	216		
										事業費計		264	216	
事業概要		市民への介護保険の趣旨普及及び啓発のためのパンフレット作成する。												
これまでの取組内容		介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法について市民に理解していただくために作成し、奈良市内の事業所一覧が掲載されているハートページの提供を受け、作成部数の軽減を図っている。												
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										264	216	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)										
事業費		206	216	264										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	206	216	264									264	216

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
				中事業	020010 介護保険事業計画作成委員会経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進及び見直しに当たり、外部の視点からの意見又は助言を求めるための会議運営に要する経費				介護保険事業計画作成委員会謝礼								260	報償費	260	260		
												事業費計		260	260		
事業概要				開催回数は概ね2回とし、意見又は助言を求める。													
これまでの取組内容																	
				29(決算)	30(予算)	31(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費				420	260	260	国庫支出金										
財源内訳							県支出金										
							地方債										
財源内訳							その他										
							一般財源								260	260	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(13人)							130	報償費	130	130	
									事業費計		130	130	
事業概要		地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。											
これまでの取組内容		年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。											
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		0	130	130	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		0	130	130	130								
					130								

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
		中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県下の介護保険の保険者が共同して奈良県国民健康保険団体連合会への分担金を負担する。 同連合会に負担金を拠出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。		第三者求償事務手数料										手数料	1,871	2,639	
		奈良県国民健康保険団体連合会負担金										<small>負担金補助及び交付金</small>	4,763	4,866	4,808
		奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金											103		
												事業費計	6,737	7,447	
事業概要		市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。													
これまでの取組内容		毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。													
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		4,992	7,447	6,737	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳		特定財源			その他										
		一般財源		4,992	7,447	6,737	一般財源					6,737	7,447		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費																		
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	中事業	010010	介護保険賦課徴収事務経費																											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																	
介護保険財源の24%（第1号被保険者の介護保険料）を確保する。		書籍購入費	4	消耗品費	129	130	事務用消耗品等	125	印刷製本費	8,363	7,822	保険料決定通知書	1,950	保険料決定通知書兼納付書	1,935	保険料変更決定通知書	238	保険料納付書兼領収書	301	介護保険料についてのお知らせ	1,011	過誤納金還付決議書兼通知書・請求書	432	督促状・催告書兼納付書	268	口座振替依頼書	454	お知らせ文(被保険者のみなさまへ)	345	窓空封筒・返信用封筒	1,429
事業概要		レジスター修繕料	21	修繕料	21	21	介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見直し、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。																								
これまでの取組内容		保険料決定・更正決定通知書発送	7,886	通信運搬費	12,727	12,727	第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収（年金天引き）であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収（口座振替または納付書払い）になる。																								
過去3年の収納率		他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送	136	口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送	289	過誤納金還付充当通知書等発送	589	督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	2,001	特別徴収開始(停止)通知書発送	307	受取人払い料金	394	特別徴収システム負担金	800	負担金補助及び交付金	800	800													
27年度		28年度		29年度		事業費計																									
特別徴収		100%		100%		100%		24,430										23,890													
普通徴収		87.95%		87.92%		88.23%		財源の内訳																							
滞納繰越		14.01%		13.35%		13.47%		財源の内訳																							
合計		96.69%		96.70%		96.83%		財源の内訳																							
29(決算)		30(予算)		31(予算案)		財源の内訳																									
事業費		20,226		23,890		24,430		財源の内訳																							
財源内訳	特定財源							財源の内訳																							
	一般財源	20,226		23,890		24,430		財源の内訳																							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護認定審査会経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
				中事業	010010 介護認定審査会経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
介護認定審査会の運営にかかる事務				介護認定審査会委員報酬 (120人×600回)	35,280	報酬	35,280	36,400							
				審査会事務局嘱託職員分 (4人×12カ月)	1,160	社会保険料	1,160	1,109							
				非常勤嘱託賃金 (事務) (4人×12カ月)	7,344	賃金	7,988	8,040							
				交通費	644										
				介護認定審査会資料等コピー代	523	消耗品費	1,192	1,280							
				コピー用紙	298										
				認定用パソコンカートリッジインク	295										
				まち付封筒	33										
				審査会事務用消耗品	43										
				認定結果通知等送付用窓あき封筒	220	印刷製本費	255	222							
				資格者証	35										
				要介護認定結果通知	1,968	通信運搬費	3,823	3,566							
				介護認定更新通知・介護認定結果延期通知	525										
				介護認定審査会資料送付	1,320										
				介護認定審査会事務連絡等送付	10										
				介護認定業務委託	71,222	委託料	71,222	71,869							
				介護認定審査会事務機器リース料 (情報政策課共同調達)	137	使用料及び賃借料	137	12							
				子ども・子育て拠出金	27	負担金補助及び交付金	27	19							
				事業費計			121,084	122,517							
これまでの取組内容				財 源 の 内 容											
事務の効率化を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員の削減・人件費の削減を行った。また、発送物の封入を工夫、更新勸奨通知や延期通知発送事務の見直し、消耗品及び通信運搬費の削減に取り組んだ。				財源内訳											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				雑入											
				一般財源											
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
		112,549	122,517	121,084											
財源内訳	特定財源	561	610	704											
	一般財源	111,988	121,907	120,380											
						704	610								
						120,380	121,907								

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	認定調査等経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節)											
これまでの取組内容		金 額											
		前年度予算											
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。		認定調査従事者研修 (橿原市)	6	旅費	8	8							
		要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修	2										
		コピー用紙	93	消耗品費	110	119							
		認定調査事務用消耗品	17										
		要介護認定 (更新) 申請書	162	印刷製本費	902	1,111							
		主治医意見書情報提供通知窓開き封筒	39										
		意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒	490										
		認定調査票・医師意見書返信用封筒	208										
		調査委託契約書送付用	3										
		審査判定に必要な認定調査・主治医意見書作成の依頼及びそれに伴う委託契約事務、委託料・手数料の支払事務 認定調査の研修会へ参加し、認定調査員等の資質向上を図る。		認定調査依頼書送付用	1,200	通信運搬費	6,194	8,070					
調査委託契約書等送付用	72												
認定調査市外返信用 (受取人料金)	128												
主治医意見書作成依頼書送付用	1,548												
主治医意見書返信用 (受取人料金)	2,967												
主治医意見書情報提供通知用	279												
意見書作成手数料	109,758			手数料	109,758	108,751							
認定調査委託	45,694			委託料	147,694	110,606							
新規等認定調査委託 (指定受託法人)	97,500												
介護保険主治医意見書取扱事務委託	4,500												
		事業費計			264,666	228,665							
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		264,666 228,665											
		29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)							
事業費		207,956	228,665	264,666									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	207,956	228,665	264,666									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	居宅介護サービス給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	010010 居宅介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
居宅介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				節（細節）											
				居宅介護サービス給付費 12,900,000				金 額		12,900,000		前年度予算		12,420,000	
事業概要								要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき在宅で利用したサービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなど）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。							
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス給付費 平成27年度 11,285,990千円 平成28年度 11,519,524千円 平成29年度 12,173,988千円											
												事業費計			
								12,900,000		12,420,000					
財源内訳								財 源 の 内 容							
				国庫支出金		現年度介護給付費負担金				2,910,045		2,899,137			
								国庫支出金		現年度調整交付金					
								地方債							
								その他		現年度介護給付費交付金				3,483,000	
								一般財源						4,778,154	
				事業費				29（決算）		30（予算）		31（予算案）			
				12,173,988		12,420,000		12,900,000							
財源内訳				特定財源		7,838,052		7,998,480		8,121,846					
								一般財源		4,335,936		4,421,520		4,778,154	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護サービス給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		013010 地域密着型介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
地域密着型介護サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		地域密着型介護サービス給付費 4,700,000								負担補助及び交付金	4,700,000	4,810,000	
事業概要		要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護サービス給付費 平成27年度 2,495,281千円 平成28年度 3,508,567千円 平成29年度 3,812,855千円											
										事業費計	4,700,000	4,810,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金									1,102,620	1,149,590	
		県支出金									587,500	601,250	
		地方債											
		その他									1,269,000	1,346,800	
		一般財源									1,740,880	1,712,360	
事業費		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
		3,812,855	4,810,000	4,700,000									
財源内訳	特定財源	2,454,853	3,097,640	2,959,120									
	一般財源	1,358,002	1,712,360	1,740,880									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	015010 施設介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算
施設介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		施設介護サービス給付費 7,300,000									負担補助及び交付金	7,300,000	7,350,000
												事業費計	7,300,000
事業概要		要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(介護医療院)の入所に利用したサービスの一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 施設介護サービス給付費 平成27年度 6,816,042千円 平成28年度 6,895,174千円 平成29年度 7,120,650千円											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金									現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	1,347,580	1,389,150
		県支出金									現年度介護給付費負担金	1,277,500	1,286,250
		地方債											
		その他									現年度介護給付費交付金	1,971,000	2,058,000
		一般財源										2,703,920	2,616,600
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
事業費		7,120,650	7,350,000	7,300,000									
財源内訳	特定財源	4,584,531	4,733,400	4,596,080									
	一般財源	2,536,119	2,616,600	2,703,920									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	居宅介護福祉用具購入費助成事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	020010 居宅介護福祉用具購入経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
居宅介護福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要介護者が、特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いする。(年間10万円限度)		居宅介護福祉用具購入費										35,000	負担補助及び交付金	35,000	35,000
事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。													
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。													
居宅介護福祉用具購入費															
平成27年度		33,618千円													
平成28年度		34,560千円													
平成29年度		32,224千円													
												事業費計	35,000	35,000	
財源内訳		財 源 の 内 容													
国庫支出金		現年度介護給付費負担金													
		現年度調整交付金										8,211	8,365		
県支出金		現年度介護給付費負担金										4,375	4,375		
地方債															
その他		現年度介護給付費交付金										9,450	9,800		
一般財源												12,964	12,460		
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)											
事業費		32,224	35,000	35,000											
財源内訳	特定財源	20,746	22,540	22,036											
	一般財源	11,478	12,460	12,964											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
区分	その他		
小事業	居宅介護住宅改修事業	会計	43 介護保険特別会計
		款	15 保険給付費
		項	10 介護サービス等諸費
		目	10 介護サービス等諸費
		中事業	025010 居宅介護住宅改修経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
居宅介護住宅改修費は介護保険法で定められており、要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費について、1人あたり限度額は20万円と定められており、さらには事前に申請が必要となっている。		居宅介護住宅改修費補助	89,000
		負担補助及び交付金	89,000
事業概要			70,000
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。			
これまでの取組内容			
適正な給付事務に努めている。 居宅介護住宅改修費 平成27年度 91,967千円 平成28年度 81,513千円 平成29年度 76,525千円			
		事業費計	89,000
		70,000	70,000
財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金	
			20,879
		県支出金	
			11,125
		地方債	
		その他	
			24,030
		一般財源	
			32,966
		16,730	16,730
		8,750	8,750
事業費			
		76,525	70,000
財源内訳			
		特定財源	
			49,268
		一般財源	
			27,257
		45,080	56,034
		24,920	32,966
		56,034	19,600
		32,966	24,920

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	居宅介護サービス計画給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		030010 居宅介護サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
居宅介護サービス計画費は介護保険法で定められており、要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に市町村に届け出る必要がある。		居宅介護サービス計画給付費 1,520,000								負担補助及び交付金	1,520,000	1,450,000		
										事業費計	1,520,000	1,450,000		
事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス計画給付費 平成27年度 1,293,696千円 平成28年度 1,340,654千円 平成29年度 1,391,133千円												
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)				財源の内訳		財 源 の 内 容		
事業費		1,391,133	1,450,000	1,520,000							国庫支出金		356,592	346,550
										県支出金		190,000	181,250	
										地方債				
財源内訳		特定財源		895,661	933,800	956,992	その他				一般財源		410,400	406,000
		一般財源		495,472	516,200	563,008	一般財源						563,008	516,200

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定入所者介護サービス給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	033010 特定入所者介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
特定入所者介護サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				特定入居者介護サービス給付費								750,000	負担補助及び交付金	750,000	671,000
事業概要				低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院））や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。											
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護サービス給付費 平成27年度 839,013千円 平成28年度 777,269千円 平成29年度 734,481千円											
												事業費計	750,000	671,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
													142,387	130,174	
				国庫支出金	現年度調整交付金										
													127,312	114,070	
				地方債											
				その他	現年度介護給付費交付金										
													202,500	187,880	
				一般財源											
													277,801	238,876	
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
事業費		734,481	671,000	750,000											
財源内訳	特定財源	472,884	432,124	472,199											
	一般財源	261,597	238,876	277,801											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	介護予防サービス給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	036010 介護予防サービス給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
介護予防サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		介護予防サービス給付費 520,000										負担補助及び交付金	520,000	580,000
												事業費計	520,000	580,000
事業概要		要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス(介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など)の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス給付費 平成27年度 1,354,410千円 平成28年度 1,372,766千円 平成29年度 565,830千円												
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金										117,312	135,492
		県支出金	現年度介護給付費負担金										69,680	75,628
		地方債												
		その他	現年度介護給付費交付金										140,400	162,400
		一般財源											192,608	206,480
		事業費	29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
			565,830	580,000	520,000									
財源内訳	特定財源	364,301	373,520	327,392										
	一般財源	201,529	206,480	192,608										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域密着型介護予防サービス給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
地域密着型介護予防サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		地域密着型介護予防サービス給付費	45,000	負担補助及び交付金	45,000	51,000							
		事業費計		45,000	51,000								
事業概要		要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護予防サービス給付費 平成27年度 19,807千円 平成28年度 27,956千円 平成29年度 36,061千円											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		36,061	51,000	45,000	国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				10,557	12,189		
					県支出金	現年度介護給付費負担金				5,625	6,375		
					地方債								
財源内訳					その他	現年度介護給付費交付金				12,150	14,280		
特定財源		23,216	32,844	28,332	一般財源					16,668	18,156		
一般財源		12,845	18,156	16,668									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護予防福祉用具購入費助成事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		041010		介護予防福祉用具購入経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
介護予防福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要支援者が、特定介護予防福祉用具販売を行う介護予防サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割～7割)を償還払いする。		介護予防福祉用具購入費								14,000	負担補助及び交付金 14,000	13,000		
										事業費計	14,000	13,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防福祉用具購入費 平成27年度 13,304千円 平成28年度 12,450千円 平成29年度 13,724千円												
		29(決算)		30(予算)		31(予算案)				事業費				
事業費		13,724	13,000	14,000										
財源内訳	特定財源	8,835	8,372	8,814	財源の内容									
	一般財源	4,889	4,628	5,186	国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金		3,284	3,107	県支出金	現年度介護給付費負担金		1,750	1,625
						地方債								
						その他	現年度介護給付費交付金		3,780	3,640	一般財源	5,186		4,628

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防住宅改修事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	046010 介護予防住宅改修経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
要支援者が市町村の認める住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費については、1人あたり限度額は20万円と定められており、事前に申請が必要となる。				介護予防住宅改修補助								78,000	負担補助及び交付金	78,000	70,000
												事業費計		78,000	70,000
事業概要				要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容															
適正な給付事務に努めている。 介護予防住宅改修費 平成27年度 75,762千円 平成28年度 70,146千円 平成29年度 75,476千円															
				29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費				75,476	70,000	78,000									
財源内訳	特定財源			48,593	45,080	49,108									
	一般財源			26,883	24,920	28,892									
				財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				現年度介護給付費負担金											
				現年度調整交付金								18,298	16,730		
				県支出金											
				現年度介護給付費負担金								9,750	8,750		
				地方債											
				その他											
				現年度介護給付費交付金								21,060	19,600		
				一般財源								28,892	24,920		

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	介護予防サービス計画給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
				中事業	051010 介護予防サービス計画給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎															
介護予防サービス計画費は介護保険法で定められており、要支援者が介護予防サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に市町村に届け出る必要がある。				節（細節）															
				介護予防サービス計画給付費				108,000	負担補助及び交付金		108,000	112,000							
事業概要																			
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。																			
これまでの取組内容																			
適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス計画給付費 平成27年度 198,810千円 平成28年度 205,588千円 平成29年度 109,056千円																			
				事業費計															
				108,000				112,000											
財源内訳				財 源 の 内 容															
				国庫支出金				現年度介護給付費負担金											
				現年度調整交付金				25,336				26,768							
				県支出金				現年度介護給付費負担金											
				13,500				14,000											
事業費				29（決算）				30（予算）				31（予算案）							
				109,056				112,000				108,000							
財源内訳				特定財源				70,214				72,128				67,996			
				一般財源				38,842				39,872				40,004			
				地方債				その他				現年度介護給付費交付金							
				29,160				31,360											
				一般財源				40,004				39,872							

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	特定入所者介護予防サービス給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費			
				中事業	054010 特定入所者介護予防サービス給付経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算				
特定入所者介護予防サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				特定入居者介護予防サービス給付費 1,000								負担補助及び交付金	1,000	1,000				
												事業費計		1,000	1,000			
事業概要				低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。														
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護予防サービス給付費 平成27年度 1,173千円 平成28年度 565千円 平成29年度 658千円														
				財 源 の 内 容														
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								234		239			
				県支出金	現年度介護給付費負担金								125		125			
				地方債														
				その他	現年度介護給付費交付金								270		280			
				一般財源														
				29 (決算)		30 (予算)		31 (予算案)										
事業費				658		1,000		1,000										
財源内訳	特定財源			423		644		629										
	一般財源			235		356		371										
				371		356		371										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	高額介護サービス費給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
				中事業	010010 高額介護サービス費給付経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
高額介護サービス費は、利用者負担(月額)が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。				高額介護サービス費負担金 900,000								負担補助及び交付金	900,000	900,000			
												事業費計		900,000	900,000		
事業概要				要介護者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。													
これまでの取組内容																	
適正な給付事務に努めている。 高額介護サービス費負担金 平成27年度 534,017千円 平成28年度 638,309千円 平成29年度 667,612千円																	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								211,140	215,100			
				県支出金	現年度介護給付費負担金								112,500	112,500			
				地方債													
				その他	現年度介護給付費交付金								243,000	252,000			
				一般財源									333,360	320,400			
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)													
事業費		667,612	900,000	900,000													
財源内訳	特定財源	429,832	579,600	566,640													
	一般財源	237,780	320,400	333,360													

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	高額医療合算介護サービス費給付事業			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費								
				中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算									
高額医療合算介護サービス費は、利用者負担（年額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。				高額医療合算介護サービス費負担金								負担補助及び交付金	90,000	100,000									
事業概要				世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																			
これまでの取組内容																							
適正な給付事務に努めている。				<p style="text-align: center;">高額医療合算介護サービス費負担金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成27年度</td> <td style="text-align: right;">68,784千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">68,155千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">86,489千円</td> </tr> </table>														平成27年度	68,784千円	平成28年度	68,155千円	平成29年度	86,489千円
平成27年度	68,784千円																						
平成28年度	68,155千円																						
平成29年度	86,489千円																						
事業費				29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								事業費計	90,000	100,000						
財源内訳				財 源 の 内 容								事業費計	90,000	100,000									
国庫支出金				現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								21,114	23,900										
県支出金				現年度介護給付費負担金								11,250	12,500										
地方債																							
その他				現年度介護給付費交付金								24,300	28,000										
一般財源												33,336	35,600										

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	高額介護予防サービス費給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業		016010 高額介護予防サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
高額介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（月額）を超えた場合に支給する。		高額介護予防サービス費負担金 1,000								負担補助及び交付金	1,000	3,000	
事業概要		要支援者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 高額介護予防サービス費負担金 平成27年度 969千円 平成28年度 1,278千円 平成29年度 873千円											
										事業費計	1,000	3,000	
財源内訳		財 源 の 内 容											
										国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	234	717
										県支出金	現年度介護給付費負担金	125	375
										地方債			
										その他	現年度介護給付費交付金	270	840
										一般財源	371	1,068	
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
		873	3,000	1,000									
財源内訳	特定財源	562	1,932	629									
	一般財源	311	1,068	371									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	017010	高額医療合算介護予防サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
高額医療合算介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額(年額)を超えた場合に支給する。		高額医療合算介護予防サービス費負担金							負担補助及び交付金	1,000	1,000		
		1,000											
事業概要		世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護予防サービス費負担金 平成27年度 980千円 平成28年度 677千円 平成29年度 717千円											
									事業費計	1,000	1,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		現年度介護給付費負担金											
		現年度調整交付金							234	239			
		県支出金											
		現年度介護給付費負担金							125	125			
		地方債											
		その他											
		現年度介護給付費交付金							270	280			
		一般財源							371	356			
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)									
事業費		717	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源	461	644	629									
	一般財源	256	356	371									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
		中事業	010010 審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料経費である。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料								50,000	手数料	50,000	50,000
										事業費計	50,000	50,000	
事業概要		市町村に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 国保連合会審査支払手数料（1件当たり） 平成27年度 68.04円 平成28年度 68.04円 平成29年度 70.63円											
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		35,218	50,000	50,000	財源内訳								
					国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金					11,730	11,950	
財源内訳		22,674	32,200	31,480	県支出金	現年度介護給付費負担金					6,250	6,250	
					地方債								
特定財源		22,674	32,200	31,480	その他	現年度介護給付費交付金					13,500	14,000	
一般財源		12,544	17,800	18,520	一般財源						18,520	17,800	

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他			(単位：千円)													
小事業	介護給付費等適正化事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
				中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費												
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算						
<p>介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう促し、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。</p> <p>高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものであり、自らの課題認識の下に取組を進めていく。</p>				適正化嘱託職員分(技術1人、事務2人)					954	社会保険料	954	943					
				適正化嘱託職員分(事務2人)					3,672	賃金	7,642	7,710					
				交通費(2人)					156								
				適正化嘱託職員分(技術1人)					2,644								
				交通費(1人)					78								
				臨時職員賃金					1,092								
				書籍					10	消耗品費	92	91					
				コピー代					20								
				A4コピー用紙(給付費通知同封用紙代)					12								
				給付費通知印刷用連続帳票					40								
				その他事務用消耗品					10								
				給付費通知発送用封筒					56	印刷製本費	56	44					
給付費通知発送用郵便料(8,000通)					520	通信運搬費	520	520									
子ども・子育て拠出金						負担金補助及び交付金	23	16									
↳ 適正化嘱託職員分(技術1人)					10												
↳ 適正化嘱託職員分(事務2人)					13												
これまでの取組内容				<p>介護保険制度を熟知した介護支援専門員を雇用し、サービス利用者からの相談内容に応じてケアマネジャー等への指導・実地指導を行うなど知識向上や意識改善を行ってきた。更には、介護支援専門員対象講習会の開催やサービス利用者に対し給付費通知を送付する等、介護給付費の適正化を進めている。</p>													
				財源内訳					財源の内容								
				国庫支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			3,575	3,636				
				県支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			1,788	1,818				
事業費				29(決算)	30(予算)	31(予算案)											
				7,577	9,324	9,287											
財源内訳	特定財源			4,432	5,454	5,363											
	一般財源			3,145	3,870	3,924											
				地方債													
				その他													
				一般財源						3,924	3,870						

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護給付費準備基金積立経費			会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
				中事業	010010 介護給付費準備基金積立経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。				介護給付費準備基金積立金利子 介護給付費準備積立金(保険料余剰分)								積立金	199,144	691,417	
				9,880	189,264										
事業概要															
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てる。												事業費計	199,144	691,417	
これまでの取組内容															
介護給付費準備基金を奈良市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積み立ててきた。												財源内訳	財 源 の 内 容		
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他	介護給付費準備基金預金利子収入								9,880	565	
				一般財源									189,264	690,852	
		29(決算)	30(予算)	31(予算案)											
事業費		356	691,417	199,144											
財源内訳	特定財源	356	565	9,880											
	一般財源	0	690,852	189,264											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費			会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金	
				中事業	010010 第1号被保険者保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。				第1号被保険者保険料還付金										償還金利子及び割引料	12,000	12,000
事業概要				死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。												
<p>これまでの取組内容</p> <p>2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。</p> <p>また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。</p>														事業費計	12,000	12,000
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他											6,036	5,100
				一般財源											5,964	6,900
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)												
		9,604	12,000	12,000												
財源内訳	特定財源	5,475	5,100	6,036												
	一般財源	4,129	6,900	5,964												

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業		010010 母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
<p>母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。</p> <p>事業概要</p> <p>○事務経費 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。</p> <p>○母子父子寡婦福祉資金償還金 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第三十七条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、平成29年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、国に償還を行う。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>○事務経費 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。</p> <p>さらに、分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。</p> <p>○母子父子寡婦福祉資金償還金 平成22年度、23年度、24年度、30年度も同様に国への償還を行っている。</p>		母子父子寡婦福祉資金償還金	13,138	償還金利子及び運付金	13,138	6,277							
		貸付申請者調査市内旅費	3	旅費	3	3							
		事務用消耗品	42	消耗品費	42	42							
		窓あき封筒 (納付書送付用)	33	印刷製本費	73	33							
		窓あき封筒 (催告書送付用)	40										
		各種通知用切手	100	通信運搬費	100	100							
		口座振替手数料 (半年賦分)	1	手数料	17	16							
		口座振替手数料 (月賦分)	16										
		貸付システム保守点検委託	440	委託料	440	971							
		基幹系端末機器賃借料	43	使用料及び賃借料	45	45							
		駐車場使用料	2										
									事業費計	13,858	7,487		
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
		地方債											
		その他											
		母子父子寡婦福祉資金償還金利子、違約金収入							210	310			
		一般財源							13,648	7,177			
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		910	7,487	13,858									
財源内訳	特定財源	910	310	210									
	一般財源	0	7,177	13,648									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
		中事業		010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。		母子父子寡婦福祉資金								貸付金	32,022	29,633	
		┌ 修学資金											23,699
		└ 技能習得資金											1,560
		生活資金											1,680
		転宅資金											708
		就学支度資金											3,505
事業概要		母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。											
これまでの取組内容		平成29年度は、修学資金27件、技能習得資金3件、転宅資金2件、修業資金1件、生活資金2件の計35件の貸付を行った。											
										事業費計	32,022	29,633	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		母子父子寡婦福祉資金償還金元金収入										21,266	23,036
		一般財源										10,756	6,597
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)									
事業費		19,969	29,633	32,022									
財源内訳	特定財源	19,969	23,036	21,266									
	一般財源	0	6,597	10,756									

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	一般会計繰出経費	会計 46 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款 75 諸支出金
		項 10 繰出金	目 10 一般会計繰出金
		中事業 010010	一般会計繰出経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成29年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		一般会計繰出金	8,120
		繰出金	8,120
事業概要		前年度予算	
母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		3,880	
これまでの取組内容		事業費計	
平成23年度、24年度、30年度にも一般会計への繰入を行っている。		8,120	3,880
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		8,120	3,880
		29 (決算)	
		30 (予算)	
		31 (予算案)	
事業費		3,880	8,120
財源内訳			
特定財源			
一般財源		3,880	8,120

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	後期高齢者医療事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
中事業		010010 後期高齢者医療事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
後期高齢者医療システム関連費用や、被保険者証等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。		後期高齢者医療事務担当者会議								4	旅費	4	4	
		事務用消耗品								480	消耗品費	480	480	
		葬祭費支給申請書 各種封筒								98 382	印刷製本費	480	380	
		被保険者証等郵送料(年度更新ほか)								23,048	通信運搬費	23,048	22,904	
		後期高齢者医療システム賃借								13,650	使用料及び賃借料	13,650	3,854	
		過年度保険料還付金、還付加算金								9,324	償還金料子及び割引料	9,324	8,749	
											委託料		13,400	
											事業費計	46,986	49,771	
				財 源 の 内 容										
				財源内訳										
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		保険料還付金、還付加算金												
		一般財源												
		委託料												
		事業費計												
		46,986												
		49,771												
		29(決算)												
		30(予算)												
		31(予算案)												
事業費		42,574	49,771	46,986										
財源内訳	特定財源	8,010	8,749	9,324										
	一般財源	34,564	41,022	37,662										
		37,662												
		41,022												
		37,662												
		41,022												

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金
				中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。				後期高齢者広域連合事務費負担金							196,542	負担金補助及び交付金	6,190,904	5,862,027	
				後期高齢者医療保険料納付金							5,231,356				
				後期高齢者医療保険基盤安定負担金							763,006				
事業概要															
①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成27年度 ①151,400千円 ②4,130,927千円 ③649,167千円 平成28年度 ①146,383千円 ②4,410,977千円 ③683,751千円 平成29年度 ①158,836千円 ②4,584,991千円 ③720,520千円				事業費計							6,190,904	5,862,027			
財源内訳				財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				後期高齢者医療保険料							5,206,356	4,872,625			
				一般財源							984,548	989,402			
事業費		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)											
		5,464,347	5,862,027	6,190,904											
財源内訳	特定財源	4,565,088	4,872,625	5,206,356											
	一般財源	899,259	989,402	984,548											

平成 31 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		(単位：千円)				
その他						
小事業	後期高齢者健康診査事業	会計	55 後期高齢者医療特別会計			
		款	20 保健事業費			
		項	10 健康保持増進事業費			
		目	10 健康診査費			
		中事業	010010 後期高齢者健康診査経費			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。		事務用消耗品	81	消耗品費	81	631
		受診券	1,203	印刷製本費	2,715	2,346
		受診券同封パンフレット	1,047			
		封筒	152			
		結果通知同封パンフレット	313			
		受診券 年次 (53,300通) ほか	3,820	通信運搬費	5,154	5,096
		結果通知	1,334			
		後期高齢者健診結果データ管理手数料 (17,000人)	9,342	手数料	9,342	9,180
		後期高齢者医療健康診査委託 (17,000人)	165,441	委託料	165,441	166,646
		健診システム賃借	100	使用料及び賃借料	100	0
ウィルス対策ソフト負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3		
事業費計			182,836		183,902	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容				
国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。 また、受診者の利便性の向上と経費の削減のため、平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付している。		財源内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		29 (決算)	30 (予算)	31 (予算案)		
事業費		141,929	183,902	182,836	地方債	
財源内訳	特定財源	141,897	183,777	181,836	その他	
	一般財源	32	125	1,000	保健事業委託金	
					181,836	183,777
					1,000	125